

目 次

歳時記	1
調査から 昭和57年度学校保健統計調査結果	2
統計の窓 茨城県におけるコンピュータ利用の現状と今後の動向	10
市町村だより 勝田市における統計事務の現状について——省察	14
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(季節調整済指数)	23
9. 産業別電力消費量	24
10. 石油製品販売量	24
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25
12. 県内金融経済	26
13. 企業倒産状況	26
統計の窓	35
新着資料案内	36
伝言板	37
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
17. 消費者物価指数(水戸市)	29
18. 卸売物価指数(全国)	30
福祉	
19. 生活保護	30
20. 消費生活相談	31
建築	
21. 建築主別建築着工	31
22. 着工新設住宅	32
その他	
23. レジャー状況	32
24. 交通事故発生件数	33
25. 自動車保険請求相談	33
26. 刑法犯罪発生件数	34
27. 火災発生件数	34

利用上の注意

- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 - 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



桜 狩

暖かな春の軟風が吹きわたる。そして陽の光も輝きを増し、木々の枝葉、小川の水辺をやわらかくとりまき、淡いのどかさをはなっている。

この頃に野山を彩る花といえば桜、桜といえば桜狩。

全山桜の園の下、花の雪降る中をこもれび背に、肩を寄り添う若いカップルが……。雑踏の都会から隔絶された優雅で清い世界に誘い込み、過ぎし日の清冽な思い出が心をよぎる。

こんな感傷的情景より、今の時世、夕桜、夜桜、月夜桜と花明りにうかれ、車座で飲み、踊る風情の方が妙にマッチするから不思議だ。

4月のおもな行事

- 11～15日 学校基本調査及び学校保健調査説明会(鹿島、土浦、下館、
18～20日 水戸、日立)
- 22・25日
- 12日 都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議(東京都)
- 14日 北関東四県統計主管課長会議(群馬県)
- 18日 労働力調査調査員打合せ会(水戸市)
- 18～19日 関東甲信静ブロック統計主管課庶務主任者会議(埼玉県)
- 21～22日 商業動態統計調査説明会(群馬県)

スマートな体格になった高校生 ……………

はじめに

この調査は、児童・生徒及び幼児の発育並びに健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として実施しました。

調査の範囲及び対象は、国・公・私立の小学校・中学校・高等学校及び幼稚園のうち、調査実施校に指定された学校の一部の児童・生徒及び幼児です。ただし、4歳以下の幼児は除きました。

調査事項は、児童等の発育(身長・体重・胸囲・座高)と疾病異常(視力・色覚・聴力・眼・耳・鼻・いん頭・歯・結核・尿・寄生虫卵保有・内科的疾患及びツベルクリン反応等)です。

この調査における標本抽出の方法は、確率比例抽出法により行いました。抽出手順としては、①各学校種類ごとに児童・生徒数の累積和を求める。②その累積和を用いて調査実施校を抽出する。③抽出された学校から児童・生徒を抽出するという三段階の方法をとりました。

なお、抽出の結果得られた調査対象者数は表-1のとおりです。

表-1 調査対象者数

区 分	調 査 対象校数	調 査 対象者数	抽 出 率
小 学 校	60校	5,340人	全児童数の1.9%
中 学 校	40	4,560	全生徒数の3.6%
高 等 学 校	51	2,640	生徒数の2.6% (1~3年)
幼 稚 園 (5歳児のみ)	35	1,502	5歳在園者の4.9%

結果の概要

児童・生徒及び幼児の体格

調査の結果、高校生の身長を全国と比較してみると、男子は全国平均より0.1~0.5cmとわずかながら大きく、女子は全国平均値となっています。

また、最高年齢である17歳について、20年前の平均値と比較してみると身長・体重・胸囲・座高とも表-2のとおり

りそれぞれ向上しており、また身長の伸びに対して座高の伸びが小さくなっています。したがって足長のスマート型になってきたといえるでしょう。

年齢別に発育状態をみると、図-1のように、男子は、身長・体重・胸囲・座高ともに、9歳頃までは女子にわずかながら勝っていますが、10~12歳前後では、女子が男子を上回っています。しかし、女子は13~14歳を過ぎると鈍化するのに対し、男子は14歳になると女子を追い越し、その差は大きくなっています。

身長と体重のつり合いをローレル指数でみると、男女とも12歳頃までは同じような指数の動きを示していますが13歳以降は男女それぞれの体形の特徴が出てくる成長期に入っているため急に女子の指数が高くなっています。

※ローレル指数とは身長と体重との関係から肥満の程度を知るためのもので、個人差はあるが、指数が高くなるにつれて、肥満の傾向が強まるとされており、女子は一般に男子より高い指数値を示すことが知られている。

児童・生徒及び幼児の健康状態

昭和57年度の主な疾病異常の被患状況を学校種類別にみますと、「う歯」は各学校種類とも90%を超えています。また、視力については、「裸眼視力1.0未満の者」は小学校14.3%、中学校31.0%、高等学校48.1%と学校段階が進むにつれて高くなっていますが、「へんとう肥大」は反対に幼稚園7.5%、小学校7.8%、中学校3.0%、高等学校1.4%となっており、学校段階が進むにつれて被患率は低くなっています。

なお児童・生徒及び幼児の過去5年間の主な疾病・異常の被患率を学校種類別にみると、表-3のとおりです。

表-2 17歳(高校3年生)の57年度と37年度の体格比較

区 分		身 長	体 重	胸 囲	座 高
男	57年度	170.4 ^{cm}	60.7 ^{kg}	85.8 ^{cm}	90.7 ^{cm}
	37年度	165.9	56.3	84.9	89.9
	差	4.5	4.4	0.9	0.8
女	57年度	157.3	52.6	81.8	84.7
	37年度	154.0	50.6	80.9	84.5
	差	3.3	2.0	0.9	0.2

昭和57年度学校保健統計調査結果

表一三 過去5年間の主な疾病・異常の被患率

(%)

区 分		昭和57年度	56	55	54	53
幼稚園 (5歳)	う 歯	92.0	88.9	88.7	93.0	93.9
	裸眼視力1.0未満の者	14.0	18.0	23.1	28.5	5.0
	へんとう肥大	7.5	8.1	11.3	6.9	13.4
	寄生虫卵保有者	4.4	4.7	5.7	4.6	3.3
小 学 校	う 歯	94.0	94.2	96.0	95.0	96.7
	裸眼視力1.0未満の者	14.3	17.1	16.3	14.0	13.0
	へんとう肥大	7.8	4.9	6.5	6.7	8.8
	寄生虫卵保有者	2.8	3.5	4.0	4.3	4.7
	肥 満 傾 向	1.6	1.3	1.7	1.6	1.2
中 学 校	う 歯	95.8	94.7	94.2	94.8	94.9
	裸眼視力1.0未満の者	31.0	30.0	30.2	32.0	27.4
	へんとう肥大	3.0	4.0	2.8	2.8	4.4
	色覚異常	2.0	1.6	1.8	1.4	1.9
	蛋白検出の者	1.5	1.6	1.0	0.9	1.3
	肥 満 傾 向	1.4	1.5	1.6	0.7	1.2
高 等 学 校	う 歯	96.4	96.9	97.2	96.3	96.5
	裸眼視力1.0未満の者	48.1	50.8	50.6	51.5	44.4
	鼻・いん頭炎	1.5	0.3	0.4	0.9	0.9
	へんとう肥大	1.4	1.8	1.2	2.4	3.2
	蛋 白 検 出	1.1	0.9	0.9	0.7	1.2

表一四 男女別年齢別・身長・体重・胸囲・座高の平均値

区 分	(歳)	身 長 (cm)						体 重 (kg)						
		全国	茨 城 県					全国	茨 城 県					
		57年	57年	52年	47年	42年	37年	57年	57年	52年	47年	42年	37年	
男	幼稚園	5	110.4	110.4	110.9	109.5	108.9	108.1	19.0	19.1	19.1	18.5	18.4	18.0
	小学校	6	115.9	115.9	115.1	115.2	113.4	112.0	20.9	21.2	20.9	20.5	19.5	19.2
		7	121.5	121.3	121.1	120.2	118.7	117.2	23.3	23.6	23.0	22.9	21.7	21.3
		8	127.0	127.0	126.3	125.6	123.7	122.2	26.1	25.9	25.8	25.5	24.0	23.4
		9	132.2	132.0	131.9	130.2	129.0	126.8	29.1	29.2	28.7	27.8	26.5	25.7
		10	137.3	138.2	136.8	135.3	133.7	131.2	32.3	33.4	31.7	30.9	29.4	28.0
		11	142.8	142.4	142.7	140.6	138.5	136.5	36.1	36.2	35.8	34.5	31.7	30.9
	中学校	12	149.8	149.7	149.1	145.2	144.9	142.3	41.4	41.6	40.5	39.2	36.8	34.8
		13	157.3	156.9	156.1	154.2	152.0	149.0	47.1	47.3	45.8	44.3	42.1	41.4
		14	163.6	163.2	162.4	160.8	158.4	155.5	52.6	53.1	51.7	50.3	47.6	45.4
	高等学校	15	167.1	167.5	166.0	163.2	163.6	162.4	57.1	57.2	55.6	54.4	52.8	51.5
		16	169.2	169.3	168.3	166.7	165.4	164.4	59.4	59.4	58.0	56.6	55.2	54.4
		17	170.1	170.4	169.8	167.8	166.6	165.9	60.9	60.7	60.0	58.6	57.2	56.3

[次ページにつづく]

■調査から

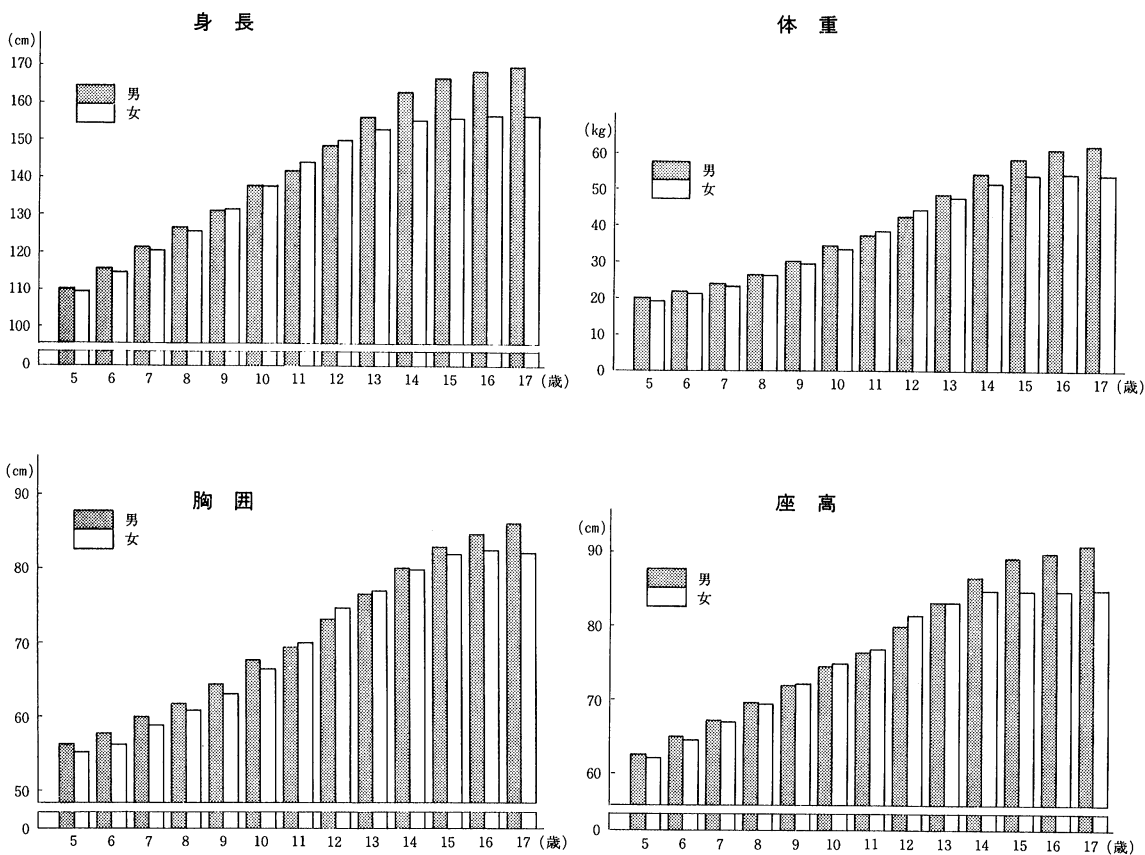
〔表-4 つづき〕

区 分 (歳)	身 長 (cm)						体 重 (kg)							
	全国	茨 城 県			全国	茨 城 県								
	57年	57年	52年	47年	42年	37年	57年	57年	52年	47年	42年	37年		
女	幼稚園	5	109.6	109.6	108.8	108.6	107.5	107.0	18.6	18.9	18.3	18.1	17.7	16.6
	小学校	6	115.2	115.0	114.5	114.1	112.6	110.9	20.5	20.7	20.4	20.1	19.2	18.8
		7	120.8	120.9	120.6	119.2	117.8	116.4	22.8	23.1	23.0	22.2	21.3	20.8
		8	126.3	126.0	125.9	124.8	123.8	121.5	25.6	25.8	25.5	25.0	23.8	23.1
		9	132.0	132.1	130.4	130.3	128.3	126.2	28.8	28.8	28.0	28.0	26.3	25.5
		10	138.3	138.2	137.0	136.2	134.2	132.2	32.6	32.9	31.7	31.4	29.5	28.5
		11	145.0	144.5	145.0	142.6	140.5	138.3	37.4	37.2	37.5	36.0	33.7	32.3
	中学校	12	150.6	150.7	150.1	146.7	146.5	144.0	42.5	43.3	43.1	41.3	39.2	37.0
		13	154.2	153.8	153.5	151.7	150.2	148.1	46.5	46.5	46.4	45.5	43.4	41.5
		14	156.0	156.0	154.7	153.8	152.5	150.8	49.5	50.4	49.0	48.7	46.8	45.4
	高等学校	15	156.6	156.6	155.9	154.9	153.8	152.6	51.7	52.7	51.7	51.4	49.4	48.2
		16	157.3	157.3	156.1	155.4	154.2	153.5	52.5	53.0	52.6	52.1	50.6	50.1
		17	157.3	157.3	156.6	155.5	154.3	154.0	52.4	52.6	53.3	52.4	51.4	50.6

区 分 (歳)	胸 囲 (cm)						座 高 (cm)							
	全国	茨 城 県			全国	茨 城 県								
	57年	57年	52年	47年	42年	37年	57年	57年	52年	47年	42年	37年		
男	幼稚園	5	56.3	56.3	56.4	56.1	55.8	55.4	62.5	62.6	62.2	60.8	61.5	61.6
	小学校	6	57.6	57.7	57.6	57.3	56.7	56.5	65.0	65.0	64.6	64.8	64.0	63.2
		7	59.7	60.0	59.6	59.7	58.6	58.2	67.5	67.3	67.0	67.3	66.4	65.8
		8	62.0	61.8	62.0	61.7	60.7	60.2	69.9	69.7	69.4	69.5	68.8	68.3
		9	64.2	64.4	64.1	63.6	62.7	62.0	72.1	72.0	71.9	71.5	71.1	70.3
		10	66.7	67.5	66.3	65.7	64.8	63.9	74.2	74.5	74.0	73.3	73.3	72.3
		11	69.3	69.5	69.1	68.6	67.2	66.1	76.5	76.4	76.6	76.1	75.3	74.5
	中学校	12	72.5	73.1	72.1	71.4	69.8	67.9	79.8	79.8	79.6	78.9	78.0	76.8
		13	76.0	76.4	75.5	74.4	73.6	71.8	83.5	83.1	83.1	82.4	81.6	80.1
		14	79.6	79.9	79.7	79.0	77.5	75.7	86.8	86.4	86.2	85.9	85.3	83.7
	高等学校	15	82.6	82.6	81.9	82.5	81.1	80.4	89.1	89.0	88.5	88.1	88.2	87.5
		16	84.4	84.9	83.6	83.8	83.4	82.7	90.2	89.9	89.4	89.6	89.3	88.6
		17	85.9	85.8	84.7	85.1	84.8	84.9	90.8	90.7	90.0	90.2	90.1	89.9

区 分 (歳)	胸 囲 (cm)						座 高 (cm)							
	全国	茨 城 県			全国	茨 城 県								
	57年	57年	52年	47年	42年	37年	57年	57年	52年	47年	42年	37年		
女	幼稚園	5	55.0	55.2	54.9	55.0	54.2	54.0	62.0	62.1	61.0	61.2	60.8	60.9
	小学校	6	56.3	56.3	56.1	55.9	55.5	55.4	64.5	64.5	64.1	64.2	63.5	64.9
		7	58.2	58.4	58.3	58.0	57.3	57.0	67.1	67.0	66.9	66.6	66.1	65.6
		8	60.5	60.8	60.6	60.1	59.3	59.1	69.5	69.4	69.2	69.0	68.5	67.9
		9	63.0	63.0	62.6	62.5	61.5	61.0	72.0	72.2	71.3	71.6	70.9	70.3
		10	66.2	66.5	65.7	65.5	64.4	63.7	74.9	74.8	74.3	74.3	73.7	72.8
		11	70.0	69.8	70.0	69.6	67.8	67.0	78.2	78.0	78.1	77.5	76.7	75.9
	中学校	12	74.3	74.5	74.7	73.4	71.6	70.2	81.4	81.3	81.6	80.7	80.1	78.6
		13	77.1	76.9	77.1	76.3	74.9	73.8	83.3	83.0	83.1	82.7	82.3	80.9
		14	79.3	79.6	79.3	79.1	77.5	76.6	84.3	84.2	84.1	84.1	83.6	82.9
	高等学校	15	81.0	81.7	81.7	81.0	79.5	78.5	85.0	84.5	85.0	84.6	84.4	84.5
		16	81.6	82.1	82.0	81.6	80.9	80.5	85.1	84.5	85.0	85.1	84.7	85.0
		17	81.9	81.8	82.8	82.5	81.6	80.9	85.0	84.7	84.8	85.2	85.1	84.5

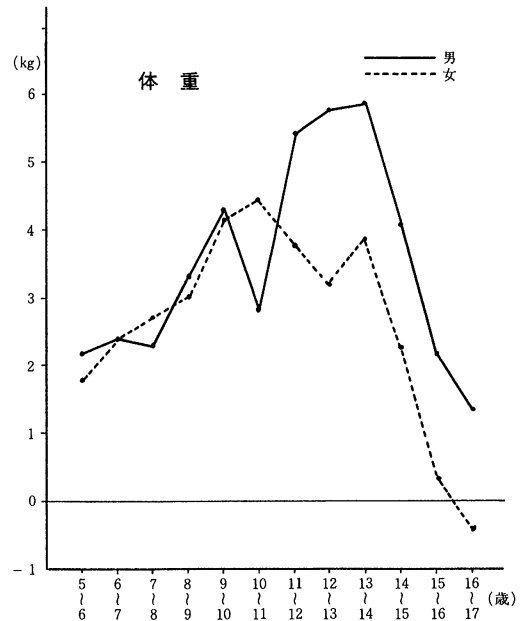
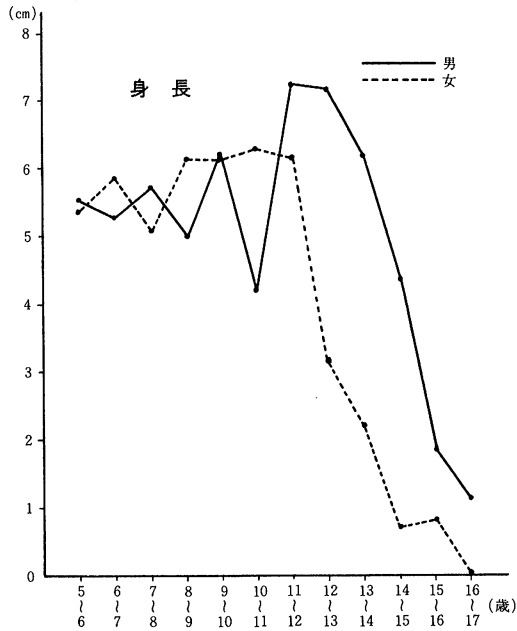
図一 年齢別にみた体位の平均値



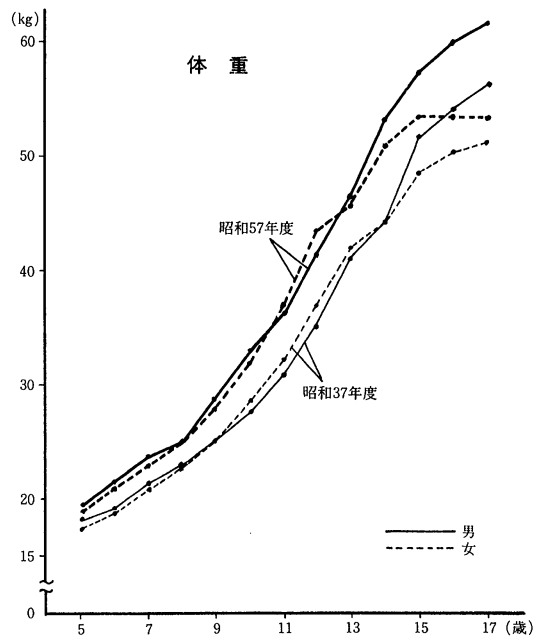
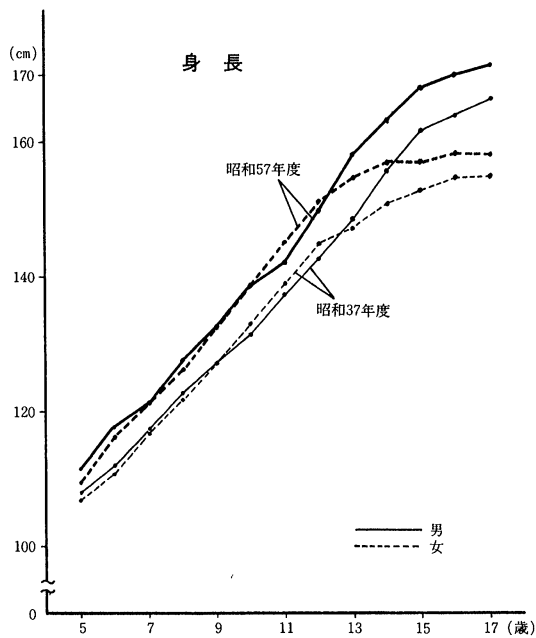
表一 5 男女別年次別年間発育量

年次(歳)		5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17
身長 (cm)	男	5.5	5.4	5.7	5.0	6.2	4.2	7.3	7.2	6.3	4.3	1.8	1.1
	女	5.4	5.9	5.1	6.1	6.1	6.3	6.2	3.1	2.2	0.6	0.7	0.0
体重 (kg)	男	2.1	2.4	2.3	3.3	4.2	2.8	5.4	5.7	5.8	4.1	2.2	1.3
	女	1.8	2.4	2.7	3.0	4.1	4.3	6.1	3.2	3.9	2.3	0.3	△0.4

図一 2 年間発育量の推移



図一 3 20年前との体位比較

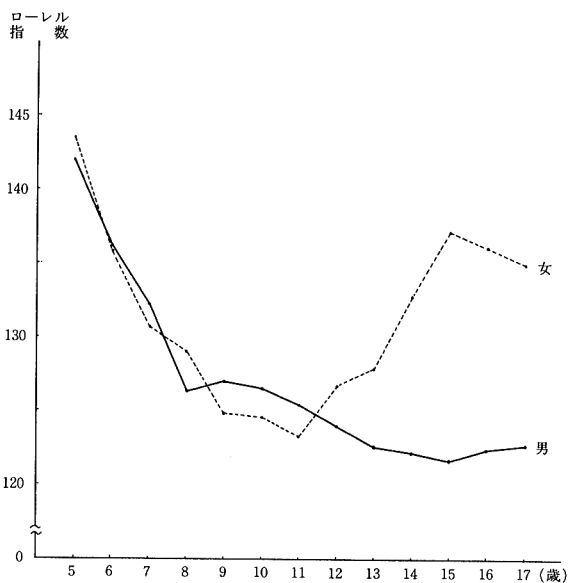


表一六 性別・年齢別によるローレル指数の変化

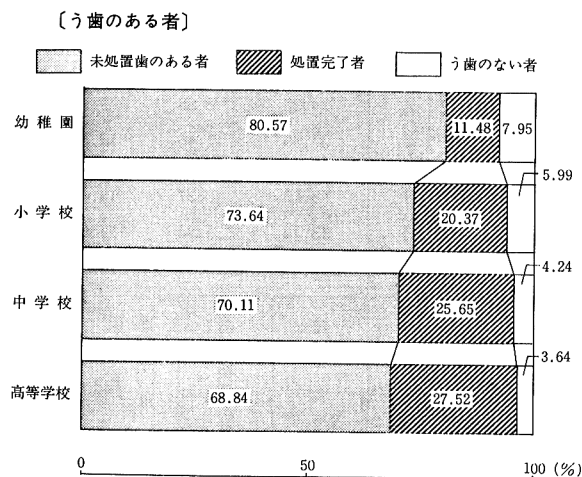
性別 \ 歳	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
男	141.9	136.2	132.2	126.4	127.0	126.5	125.4	124.0	122.5	122.2	121.7	122.4	122.7
女	143.6	136.1	130.7	129.0	124.9	124.6	123.3	126.5	127.8	132.8	137.2	136.2	135.1

$$\text{ローレル指数} = \frac{\text{体 重}}{(\text{身長})^3} \times 10^7$$

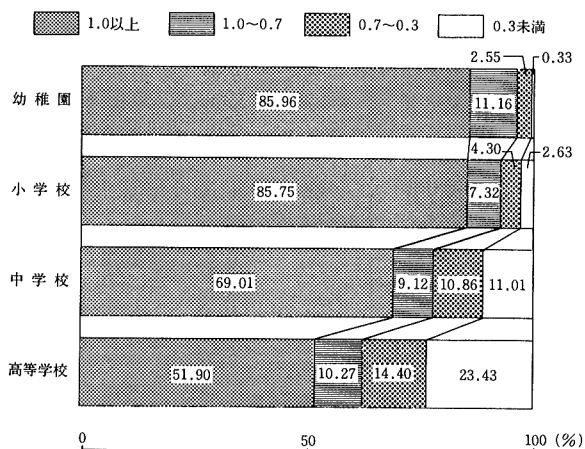
図一四 性別・年齢別によるローレル指数の変化



図一五 う歯及び裸眼視力の疾病状況割合



〔裸眼視力1.0未満の者〕



■ 調査から

表一 昭和57年度学校種類別，男女別，疾病・異常被患率（茨城県）

区 分	裸 眼 視 力				色 覚 異 常	難 聴	ト ラ コ ー マ	結 膜 炎	そ の 疾 他 の 常		
	計	1.0 0.7 未 以 満 上	0.7 0.3 未 以 満 上	0.3 未 満							
幼 稚 園	計	14.03	11.16	2.55	0.33	…	…	—	0.15	0.30	
	男	14.12	11.55	2.44	0.13	…	…	—	0.16	0.44	
	女	13.94	10.76	2.66	0.53	…	…	—	0.14	0.16	
小 学 校	計	14.25	7.32	4.30	2.63	1.19	0.67	—	0.65	1.00	
	男	11.02	5.67	3.10	2.24	2.33	0.88	—	0.93	1.18	
	女	17.63	9.04	5.56	3.03	—	0.45	—	0.37	0.82	
中 学 校	計	30.99	9.12	10.86	11.01	1.95	0.53	—	0.56	0.64	
	男	24.33	6.88	9.33	8.13	3.60	0.59	—	0.76	0.74	
	女	37.96	11.46	12.47	14.03	0.21	0.46	—	0.35	0.53	
高 等 学 校	計	48.10	10.27	14.40	23.43	1.19	0.31	—	0.45	1.49	
	男	43.72	9.84	13.64	20.24	2.30	0.06	—	0.82	1.07	
	女	52.63	10.71	15.18	26.73	—	0.57	—	0.08	1.92	
区 分	結 核	蛋 白 検 出 の 者	寄 生 虫 有 卵 者	栄 養 不 良	肥 満 傾 向	せ き 柱 側 わ ん	胸 郭 異 常 そ の 他 の せ き 柱	伝 皮 膚 染 疾 患 性	心 臓 疾 患 ・ 異 常	ぜ ん 息	
幼 稚 園	計	…	0.36	4.42	0.06	0.51	0.15	0.83	0.33	0.24	—
	男	…	—	5.42	—	0.21	0.23	1.12	0.30	0.39	—
	女	…	0.74	3.39	0.11	0.83	0.07	0.53	0.36	0.08	—
小 学 校	計	—	0.44	2.76	0.02	1.64	0.67	0.29	0.35	0.37	0.62
	男	—	0.27	3.02	0.02	2.06	0.73	0.39	0.36	0.29	0.92
	女	—	0.62	2.49	0.03	1.19	0.62	0.19	0.33	0.45	0.30
中 学 校	計	—	1.46	…	0.04	1.41	0.46	0.32	0.32	0.46	0.14
	男	—	1.27	…	—	1.68	0.44	0.42	0.50	0.31	0.13
	女	—	1.65	…	0.08	1.12	0.48	0.22	0.12	0.61	0.14
高 等 学 校	計	—	1.11	…	0.09	0.54	0.26	0.12	0.02	0.58	0.12
	男	—	0.80	…	—	0.42	0.32	0.21	—	0.35	0.14
	女	—	1.43	…	0.19	0.66	0.19	0.04	0.04	0.82	0.09

〔注〕 表に使用している記号「—」……計数が0の場合，「…」……計数を入手していない場合

調査から

(単位:%)

中 耳 炎	そ の 他 の 常	耳 疾 異 常	慢性 副 鼻 腔 炎	ア デ ノ イ ド	へ ん とう 肥 大	鼻 ・ い ん 頭 炎	そ の 他 の 鼻 ・ い ん 頭 疾 患 ・ 異 常	う 歯			そ の 他 の 歯 疾 病 ・ 異 常
								計	処 置 完 了 者	未 処 置 歯 の あ る 者	
—	0.25	—	—	—	7.49	—	0.19	92.04	11.48	80.57	3.08
—	0.14	—	—	—	8.29	—	0.19	92.25	10.82	81.43	3.08
—	0.37	—	—	—	6.66	—	0.19	91.83	12.15	79.68	3.08
0.06	1.19	0.08	0.09	—	7.81	1.76	0.84	94.00	20.37	73.64	3.01
0.06	1.41	0.16	0.01	—	8.19	2.13	1.10	93.96	19.66	74.31	2.93
0.07	0.97	—	0.17	—	7.42	1.37	0.56	94.05	21.11	72.93	3.09
0.13	0.26	0.13	0.04	—	2.97	0.40	0.15	95.76	25.65	70.11	5.11
0.21	0.21	0.14	0.03	—	2.68	0.45	0.16	94.78	24.53	70.25	6.22
0.05	0.30	0.13	0.04	—	3.27	0.36	0.15	96.79	26.81	69.97	4.07
0.02	0.55	0.26	—	—	1.41	1.47	0.27	96.37	27.52	68.84	3.96
—	0.09	0.19	—	—	1.11	1.37	0.44	94.59	29.15	65.45	3.01
0.04	1.02	0.33	—	—	1.72	1.57	0.09	98.20	25.85	72.35	4.94

腎 臓 疾 患	寄 生 虫 病	脳 性 小 児 痲 痺	運 動 機 能 障 害	身 体 虚 弱	言 語 障 害	精 神 薄 弱	そ の 他 の 常	ツベルクリン反応検査		
								陽 性	疑 陽 性	陰 性
—	0.03	—	—	—	—	—	0.55	…	…	…
—	—	—	—	—	—	—	0.43	…	…	…
—	0.06	—	—	—	—	—	0.67	…	…	…
0.01	0.06	0.07	0.01	0.04	0.05	0.04	0.51	28.50	26.60	44.90
0.02	0.10	0.14	—	0.09	0.08	0.03	0.34	26.73	26.79	46.47
—	0.02	—	0.01	—	0.01	0.04	0.69	30.35	26.40	43.25
0.09	—	0.04	0.09	—	—	0.12	0.71	62.07	18.79	19.14
0.14	—	0.08	0.16	—	—	0.16	0.71	61.93	20.97	17.11
0.04	—	—	0.02	—	—	0.07	0.70	62.23	16.51	21.26
0.08	—	—	0.05	—	—	—	0.06	…	…	…
0.15	—	—	0.11	—	—	—	—	…	…	…
—	—	—	—	—	—	—	0.12	…	…	…

(統計課・人口労働グループ)

茨城県におけるコンピュータ利用の 現状と今後の動向

茨城県庁にコンピュータが導入されたのは、昭和44年8月のこと、47都道府県の中では、14番目にあたる。機械はHITAC8300、記憶容量65KBであった。今は、M-170、記憶容量3000KBを使用している。

草分けの時代

コンピュータを導入するには、それなりのメリットがなければ、なかなか踏み切れないわけで、本県の場合、給与計算、自動車税、個人事業税、県営住宅管理、財務会計の5業務を機械化することにより、レンタル料等に投資する以上の省力化が図れるということであった。これ等の業務は、いずれも一連の事務処理を機械化しようというもので、計算上約60万時間分の事務量は消えたことになっている。

給与計算を例にとって見る。手作業では、給与支給台帳の上で、毎月の変化に基づいて、何がしかの計算をし、支給明細書を複写で作るわけであるが、昇給した、時間外勤務を何時間した、結婚した、子供が産まれた等々、機械化後はこうした変化のデータを報告すれば、明細書は勿論、給料袋までコンピュータが作ってくれる。実際はこんな単純なものではないが、省力の効果はこれだけでもお判り頂けるであろう。自動車税の課税台数は、当時22万台であったが、80数万台となった今日まで、県税事務所の職員数を、それほど変えないでやってきているというのも、機械化あつてのことであろう。

一方、これらのシステムは、当時、電子計算課(現在の情報管理室)の職員が、コンピュータを勉強し、プログラムを作り、機械を操作して処理していたものである。(現在は機械の操作は民間企業に常駐の形で委託している。)

給与の係は、毎月1回は必ず徹夜になり、自動車税の係は、毎年4月の課税テープを作る時に、連続3、4日の徹夜になり、財務会計の係は、徹夜こそないが、連日機械操作に追われていた。エラーが発生すると、期限内のやり直し(リランという)をするため、その苦労は増幅され、並大抵のものではなかった。

オープンプログラマ方式の導入

機械化システムは、一度出来あがつたものであれば、あとは、データを入れさえすれば至極短時間のうちにコンピ

ュータが処理してくれる。そのはずであり、そうあつて欲しいものである。しかし、現実は大なり小なりの手直しをしなければ、次回は使えない場合が発生する。今年は例外であるが、人事委員会の勧告があれば、給与システムの手直しが必ず出てくる。そのために、プログラムの修正をしたり、あらたに作ったりしなければならぬ。これをメンテナンスと呼んでいる。いわばシステムの維持管理である。

また、システムをあたらしく作ろうとする場合には、業務担当者から、微に入り細にわたって仕事の実態を聞いた上でシステムを設計するのであるが、これがなかなか完全に伝えられない。できあがつてから実はこんなこともあるのですということになると、システムの作り直しをするか不本意ながら手作業のまま我慢をして貰うしかない。機械化システムの数が増えてくると、やがて電子計算課の職員を増員しなければ、新規開発に対応できないような状態になってくる。

これはコンピュータを自己導入した多くの自治体が経験する共通的な現象であり、コンピュータの管理者のためのセミナーでも、メンテナンスの増大に対する対応策を説いていることからすれば、企業等についても言えることのようなのである。本県では、昭和46年から、業務を分掌する担当者にコンピュータの勉強、具体的にはプログラミングの技法を習得して貰って、システムのメンテナンスは原則として担当者が行うことと決めた。これがオープンプログラマ方式と呼ばれるものである。以来後述の研修により455名を養成してきており、57年度にプログラムのメンテナンスを行ったオープンプログラマは60人に及んでいる。

コンピュータの研修

メーカーの行っているコンピュータの研修は50種余りあるが、なかんずく覚えるのが大変なのが、プログラミングである。初めはプログラミングの研修をするので、受講者を推せんして欲しい旨通知をして、Pi方式(自習書による方式)、講義、演習を主に、集合研修を行った。そこで反省させられたのは、確かにふさわしい職員が集まってはくが、知識として受講した場合は、必ずしも実践力にはならないということであった。研修の後に実際にプログラム

..... 茨城県総務部情報管理室長 高 倉 修

を作って仕事に反映させないと定着しない。即ち、新規開発をすることになった業務の担当者、或は、既に機械化されている業務を担当することとなった職員は、殆どの場合間違いない一人前のプログラマに育ってくれるようである。ただ問題は、電子計算課の職員のようにプログラマとして専念するわけに行かない職場もあり、そのような担当者にとっては相当ハードな仕事となる。

現在は、ビデオと講義、演習によって、16日間の研修を行っているが、1台のビデオでやっているためと、マンツーマンの要素があるため、一度に多人数という訳にいかず、年3回で約40人位しか養成できない。

昨年からは、システム設計の研修を、オープンプログラマを対象に年2回実施するようになった。システムエンジニアの養成ともいえるものである。

ソフト開発への取り組み

コンピュータそのものを通常ハードウェアとっており、これは大変な速さで進歩しつつある。例えば、記憶素子としてかつて真空管でスタートしたものであるが、トランジスターを経て、LSI(集積回路)へ、さらにガリウム批素反導体とか、バイオチップなどといった話までとび出している。一方そのような機械を動かすために必要なものがプログラムであり、ハードウェアに対して、ソフトウェアといわれている。電卓が世間に初めて登場したのは昭和39年のこと、当時1台50数万円もした自動車のブルーバードとほぼ同じ値段であったようだ。それが今は2,000円を割るようなものでているのは御承知のとおりである。コンピュータもやがてそんな時代(5年以内という人もある)がくるといわれている。

コンピュータが、いかに安くなろうとも、電卓と違うところは、プログラムが作れないと使えないということであろう。それだけにプログラムが作れるか、作れないかが、これからの仕事の処理能力に大きな差をつけることになるように思う。

プログラムは作らざるをえないということであれば、いかに易しく作れるかが今後の課題となろう。

試験の採点という仕事がある。記述式の試験ではどうにもならないが、今はマルチプルチョイス式(マルバツ式)

の試験が多い。コンピュータにとってはもってこいの仕事である。1人ごとに採点をして最高得点から最低得点まで並べ、合否ラインを設定すれば、合格者がきまる。この汎用システムを開発したことによって、今ではこの数本のプログラム群で、8つの資格試験の採点が行われている。アンケート集計の汎用システムもある。これもその都度プログラムを作ることなく、固有の条件を与えるだけで集計することができる。また最近統計集計のための汎用システムが開発された。さらにこれまでに機械化された業務のプログラムを見ると、多くの共通点をもっていることが判る。いいかえれば、同じようなプログラムを業務毎に担当者が苦勞して作っていたわけである。そこでいくつかのパターン毎に標準的なプログラムを、あらかじめ作っておいて、個々の業務に合わせて部分修正をするだけで、必要なプログラムを作ることができる。これが構造化プログラミング技法等といわれ、本県でも最近開発を終った。以上はいずれも、県のプログラマーが開発したもので、これによってプログラミング作業の省力化が大幅に図れることになろう。

データバンク

これまでに本県で開発した機械化業務は別表のとおりである。なかには区画整理の精算事務のように、機械化したことによって一挙に精算を完了させ、廃止をしたものもあり、現在プログラムを登録して利用されているシステムは121業務になる。また、オープンプログラマーを擁して、これらの業務をメンテナンスしているところは56課所に及んでいる。

これ等の業務は、処理の過程で省力効果をあげているばかりでなく、そこで用いられたデータは、磁気テープに保存され、管理資料を作る素材としても活用されている。このようなデータがその課所のみでなく、広く行政計画に活用されることが望ましい。いわゆるデータバンクである。

本県では、データベースシステム(情報管理室、企画調整課及び統計課で運営)として、昭和53年度に開発されたデータベースは、一定のルールに従ってコードづくりされたデータファイルと、これらのデータを加工・作表する多様な機能をもったプログラム群とからなっており、データフ

ファイルには、夜間人口、農家戸数、商店数、出生数、住宅数、財政、学校や生徒数、犯罪、交通事故、火災等102項目のデータについて過去10年以上の80万4千件のデータが蓄積されており、簡単な記号で表形式を指定することによって、希望の統計表を出力することができる。さらに出力されたデータをもとに、棒グラフ、折れ線グラフ、或は市町村別に濃淡マップも作ることができる。その他データを使って四則演算は勿論、平均、百分比、成長率、或は指数関数、対数関数なども自由に処理することが可能なシステムとなっている。昭和54年度には第二次県民福祉基本計画の策定資料や新広域市町村計画策定指導資料等に偉力を発揮した次第である。蓄積データは、毎年新しいデータを追加しておかないと、やがては役に立たなくなってしまう。データの入力方法として、キーパンチャーによるせん孔があるが、これは経費もかさむし、パンチ以前に、個々のデータにコードづけして整理する作業もでてくる。磁気テープ化されているデータなら、プログラムによって蓄積データに変換することができ、一部の項目を除いては、この方式によっている。

102のデータ項目は、各部門で共通的に利用されるであろうデータであったが、開発後4年を経過して振り返って見ると、データの使われ方に相当のアンバランスがあり、中には一度も使われたことのないデータもあって、補正が必要となってきた。今年度はあらたに77項目の追加と若干の整理をすることとしている。

共通利用ということは、他部門のデータを使うことであり、それはどんな場合かを考えて見る。人口とか産業構造などは確かに共通のデータといえるが、例えば交通事故のデータについては、道路網の整備との関連が考えられよう。福祉とはどうか、衛生行政とはどんな関連があるだろうか。そのような、行政を考える場合の分析がもっとも必要なのではあるまいか。データベースの利用状況を見てそんなことを痛感する。

また特定の部門の立場でデータベースを見てみると、確かに、根幹をなすデータではあるが、その部門としては、もっと専門的な細かなデータがないと役に立ちそうもない。それが何なのかも今後の課題ではある。

今商圏などを考える商工データベースの開発が進められ

ている。つまり商工行政のための蓄積データを別に作ってデータベースの加工解析機能を利用しようというわけである。今後このような部門別データベースを開発していくべきであろう。商工データベースでは、市町村単位では粗すぎ、町丁字別、調査区別、或はメッシュデータが必要とされている。このことは、今後の統計調査のうえで、さけて通ることのできない問題ではなからうか。

コンピュータ利用の多様化

電子機器の技術革新には、目を見はらせるものがある。オンライン端末や、漢字プリンターもその一つであろう。漢字プリンターが市場にでてきたのは、つい2～3年前のことであった。本県では56年の暮れに導入した。日立の機械としては、都道府県では最初のものであった。英数字、カナ文字しか使えない出力に読みにくさを我慢してきた我々のコンピュータに対するイメージが一変した。カタカナ書きの職員名から、その人を思い出すのに相当の時間を要したものである。統計表なども、統計書そのものの形で、でてくるので、印刷するための転記や校正の手間がいらなくなってしまう。帳票の様式まで同時に作れるので、そのための用紙をあらかじめ印刷して、積んでおく必要もなくなる等々。

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータはとも角、ワードプロセッサ、ファクシミリ等、我々が戸惑うような電子機器がでてきて、今やオフィスオートメーション花盛りとなった。

キャッシュカードを差し込んでボタンを押すと現金がでてくる。県の土木事務所では、鉛筆で書いた設計データを、

OCR(文字光学読取機)で読みこませ、L-320(端末機)の画面で応答しながら、設計書を作り出している。県税事務所では、茨城、水戸、土浦ナンバーの車である限り、どこでも納税証明を秒単位で作ってくれる。オフィスオートメーションは数々の身近なものとなってきつつある。もっともそんな仕事にかえていくべきであろう。

もっとも、そんな仕組みは、すべてプログラムによって作られていることを銘記すべきである。

機械化業務一覧

所管課	業務名	所管課	業務名	所管課	業務名	
公害対策課	大気汚染地上濃度分布 ばい煙発生施設 水質監視	(統計課)	工業統計	道路維持課	道路現況台帳 日記交通量観測	
霞ヶ浦対策課	霞ヶ浦負荷削減計画 霞ヶ浦浄化意識調査		常住人口調査 物流流通調査 事業所統計 社会生活統計指標 事業所経済調査 鉱工業生産指数 地域経済構造調査 産業連関表	河川課	不等流、水収支等計算 災害集計	
人事課	人事管理 人事給与統計		社会生活統計指標 事業所経済調査 鉱工業生産指数 地域経済構造調査 産業連関表	日立港湾事務所	風向風速月報	
職員課	恩給 共済組合員証 家族医療給付		社会福祉課	生活保護統計	都市計画課	新交通システム収支計算 都市計画道路現況
自治研修所	職員研修管理		婦人児童課	母子家庭実態調査 母子寡婦福祉資金	都市施設課	街路事業集計
財政課	県債管理 給与費明細 人件費積算 財政収支規模積算 補正予算状況調		老人援護課	老人居室整備資金償還表 老人実態調査	建築指導課	二級建築士試験 宅地建物取引主任試験 建築動態調査
管財課	公有財産管理		医療福祉課	国民健康保険疾病分類 国民健康保険事務状況	住宅課	県営住宅管理
税務課	自動車税(オンライン) 個人事業税 料理飲食等消費税 法人事業税・県民税 自動車取得税 不動産取得税		総合県民室	生活必需品資価格調査	検査管理課	建設工事管理 土木設計積算(オンライン)
地方課	自治省行財政統計 選挙投票集計 固定資産総評価 地方交付税 公共施設現況 市町村税徴収実績 市町村財政状況		医務課	人口動態調査 医療従事者調査 准看護婦試験	出納第一課	旅費計算 常用物品管理
			県立病院	病院事業減価償却	企業局総務課	固定資産管理
		環境衛生課	調理師試験 理美容師試験	教育庁企画室	地方教育費調 教職員構成調査	
		保健予防課	公費負担受給者番号	財務課	現員現給調	
		水道計画課	水道統計	教職員第一課	小中学校職種別人員調 教員給与実態調査	
		商工指導課	電気工事士試験	教職員第二課	奨学資金管理	
消防防災課	危険物取扱者試験	経営助成課	中小企業経営診断 集団診断調査	保健厚生課	恩給 退職者医療	
		労政課	中小企業賃金事情調査 賃金要求妥結速報	警務課	人事給与統計	
		流通園芸課	卸売市場年報	刑事総務課	犯罪統計	
		林政課	森林計画	交通企画課	交通事故統計 交通違反統計	
企画調整課	生活水準指標分析 計量経済モデル短期予測 システム・ダイナミックス 資金計画分析 土地利用適正化要因調査	環境衛生課	理美容師試験	交通指導課	カーハント	
		水産施設課	漁船管理	人事委員会	給与実態調査 職員採用試験 民間給与実態調査	
		農業試験場	病虫害発生予察 田畑輪換データ解析	情報管理室	給与 財務会計 データ・ベース 業務管理 EDP研修管理 その他支援システム	
水資源対策課	水需給動態調査	養豚試験場	豚の遺伝的特性値推定			
統計課	商業統計 農業基本調査 県民所得簡易推計 消費者物価調査 毎月勤労統計	水産試験場	流向流速データ解析			
		農地管理課	農地移動実態調査			
		農地計画課	水利台帳			
		農地建設課	農地建設工事管理 農地設計積算(オンライン)			
		監理課	土木部給与等支給状況調			

勝田市における統計事務の現状について——省察

本市は、昭和29年11月に市制施行をした新興都市です。当時の人口は35,937人で男の比率は49.1と女より少なかったのですが、約30年経過した今日、人口は2.7倍強に増加し、男女の比率は逆転して男が多くなっています。このことは、県内都市の同時期からの人口の伸率を見たとき、きわだった伸びを示しているといえます。県内都市の伸率139.6%に対して本市の伸びは、248.1%と開発途上都市であることを物語っています。また本市の統計担当の組織上の位置づけにもそのことが表われているように思われます。

本市の統計担当の組織上の位置づけの推移を見ると次の通りです。

年 度	部 課 係 名 等
昭和29年	産業経済課 統計係
33	企画調査室 調査統計係
36	総務部 振興企画課 統計係 (部制)
38	” 庶務課 統計係
43	企画室 事務担当 統計担当
47	” 企画統計担当 情報統計担当
51	” 企画課 統計係

この推移を見ても統計担当は、おおむね企画部門に位置づけられてきたことがわかり企画開発との関連で密接なつながりをもってきているといえます。

一般的に統計担当は、組織上は様々な位置づけられていますが、独立性もあるだけにいずれの組織にでも属するともいえます。県内の都市でも12市が企画部門であり総務、経済部門が各3市となっていますが、その都市の性格にもよると思われます。

昭和57年度の大洗町で開催された茨城県統計大会において採択された大会宣言の一項に「豊かで住みよい地域社会づくりに役立つ統計の提供に努める。」という項目がありますが、この言葉ほど、統計マンの自信を高め、誇りと責任の重さを感じさせることばはないと思います。80年代は地方の時代であるといわれていますが、そのことを別にしても、自分達が勤務する市町村の住民福祉と地域の振興に役立つ統計を提供することに変わりはないと思います。統計担当者の責務は大きいといわなければなりません。

行政を推進するためには、まず現況がどうなっているかの現状認識から出発し、どこに問題があるかの分析が必要です。そして目標の設定と同時に問題をどのような方向へ、いかなる手段をもって展開していくかを模索しなければなりません。

本市の場合は、総合計画(基本構想, 基本計画, 実施計画よりなる。)を市づくりの指針として定め計画行政の展開に資していますが、大きなデータの背景は統計がその役割を担っています。それは単に統計係のもつ情報だけでなく各部門がそれぞれ専門的に収集し持っている情報を含めることです。例をあげてみると企画部門においては、市の統計を総括したものとして「統計かつた」をはじめ各部門では「教育かつた」「かつたの福祉」「消防かつた」「図書館年報」「勝田市都市計画」などが毎年または隔年刊行されています。その他、市民意識調査については、総合計画の策定(改定)のためにおおむね5年ごとに世帯数の10分の1抽出で実施しています。また本市には、水戸対地射撃場の跡地がありこの跡地利用は、市政の推進上大きな課題となっていることから跡地周辺地域世帯の全数調査を2年ごとに実施しています。市政モニターへの問題提示等も実施し経年的に統計として活用しています。以上は一例としてあげたものですが、こういったものが統括された体系の中に位置づけられ統計担当の仕事として実施するためには庁内の統計情報収集プロジェクトチームのような研究組織でもつくりデータの必要性、電算利用によるデータの処理収集、分析の手法を含めた研究が必要です。自主統計として大がかりな調査が何年かごとに行われ、これが経年変化としては握ることが出来れば統計情報収集の面ではかなりの前進をみることになるでしょう。

現在、市町村統計事務は一般的に国、県の委託統計が殆んどであり自主統計が少ないように聞いていますが、委託統計はどちらかという基本的なものであり、まちづくりに生かすことも大きいのですが、これを一層実効のあるものとして生かすためには自主統計の充実が必要であり、このことこそ科学的行政への第一歩であろうと考えます。

本市のような人口の増加が著しく、転入・転出についても殆んど全都道府県に及んでおり、このことは市民の意識や考え方にも違いがあることも当然であり、街づくりに

あたってもこれらの変化に対応するための意識や考え方を十分は握する必要があります。その意味からも今後、自主統計の充実が急務であろうと考えます。

また同時に、今日の行政は、市民の意識や価値観の多様化などにより「達観視」や「かん」による行政執行では市政へのニーズに応えることは不可能となっています。

統計調査の啓発については、各種の調査に対する事前の協力依頼として市報「かつた」（月2回発行）により行っていますが、調査の結果についても今後はできるだけ早く市民に知らせて、現況や経年変化を通して市民が市づくりを考えていく手だて、情報として市民参加に役立てていきたいと考えています。

次に、統計調査員の確保ですが、本市では登録制度をとっており現在100数十名が登録されており一応有効に機能しています。ただ名簿の更新がされていないため実際に調査員となっていた人だけは人数が限られています。国勢調査の場合は、この制度を実施していますと調査区も増加の一途をたどっていますので心強いものがあります。登録している方も大部分女性（家庭婦人）であり余暇の有効利用と考えられます。農業基本調査の調査員については、本市の農家戸数は減少していますが、働く職場が近くにあるため農業が従となる第二種兼業がかなり増加しており調査員の確保が難しくなっており従前のように統計調査員は「むら」の有志という感じが薄れてきています。次に、このことと切りはなせないことになっています勝田市統計協会についてふれてみます。協会は、昭和39年設立されており会員数85名となっており、統計先進地の視察、総会、評議員会などを実施しています。会員の構成は農業基本調査員となっていますが、この調査もかつては年に2回実施していましたが現在では隔年になっていることもあり、加えて農業離れもあることから県の調査員確保対策とあまって協会の存在意義は大きいものがあります。今後は農業調査員のみでなく登録されているもので定期的に調査員となっている方々を含めて協会を拡充していくことを課題として取り組む必要があると考えています。

次に県都市統計事務協議会でありますが昭和32年に発足して以来26年という伝統と実績の上に今日があることを思うときあらためて歴史の重みを感じ先輩方に敬意を表する

ものであります。協議会の会長市として事務局を担当して1年を経過しようとしていますが、この種の協議会としては、他の協議会と比較して実質的に活動している組織として誇りうると考えています。これも各都市の担当の協力と県統計課各位のご指導あつてのことと感謝しています。

本年度も先進都市の研修視察、統計実務研修会（市民所得の推計について）、さらに都市統計書の編集発行等、県内18市の統計担当者が一体となって情報交換をしながら協議会が相互協力のなかで運営されていることは誠にもって慶ばしい限りであります。会長都市が会議の会場地となることはやむを得ないとしても役員会などは役員となっている他の都市を会場にすることもその都市の空気にふれることにより情報の吸収に役立ち相互理解を深める意味から有益であろうと考えたりもしています。都市統計書も30年発行以来、幾多の改善がなされ現在のようになっていますが、今後は各都市の行政水準などを比較分析できるような内容を検討し成長させてみることも考えてよいと思います。国、県の実施にかかる公共施設状況調査結果を加工したものや、シビルミニマムなどを取り入れるなどの工夫もしてみたいと思います。80年代は地方の時代、都市間競争の時代、また都市間協調の時代でもあるといわれています。都市行政のニーズの変化に対応する統計書づくりも今後の大きな課題であろうと考えています。

以上いろいろととりとめのないことを気ままに書きましたが、統計の仕事は地味で縁の下の力持ち的な目立たない存在であるといわれておりますが、今こそ統計マンは、行政の先頭に立って文字通り地方の時代を拓く真の行政マンとしての自覚をあらたにしなければならぬと考えて筆をとったまでのことです。テーマにふさわしくない内容となりましたが、寄稿の依頼に応えたことで責めを果させていただきます。

（勝田市企画課長 照沼 智）

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円	円	千 枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和54年	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	98.1
55	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	100.0
56	707 286	r 2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	100.3
57. 2	r 710 605	2 605 508	0.80	△ 5	194	182	157 142	3 309	101.3
3	r 711 139	2 607 598	△ 0.31	1 773	277	227	201 422	4 007	100.6
4	r 711 386	2 606 796	3.58	△1 076	△ 364	200	205 576	4 174	97.0
5	r 717 168	2 616 123	1.18	416	△ 353	202	185 324	…	100.0
6	r 719 245	2 619 197	1.01	1 235	365	201	196 502	…	100.1
7	r 720 230	2 621 846	1.01	150	300	213	190 267	…	100.6
8	r 720 944	2 624 482	1.84	△ 152	113	195	177 688	…	101.5
9	r 722 145	2 629 304	1.18	1 647	637	193	184 768	…	102.4
10	r 723 014	2 632 409	1.20	△1 030	90	179	170 567	…	98.4
11	r 724 029	2 635 557	1.03	305	△ 84	208	186 018	…	100.8
12	r 725 093	2 638 280	1.07	2 623	768	240	231 226	…	98.2
58. 1	r 725 737	2 641 112	0.86	△2 113	△ 385	172	196 570	…	99.3
2	726 693	2 643 394	…	…	…	…	…	…	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭55年=100
昭和54年	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	95.5
55	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	100.0
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 163	15 695 778	60 552	101.0
57. 1	118 027	1.04	171 402	1 553 095	1 522 355	27 458	1 203 468	4 262	92.7
2	118 150	0.12	176 625	1 574 117	1 532 947	32 050	1 278 691	3 961	98.4
3	118 164	0.50	178 122	1 623 778	1 547 498	39 472	1 670 523	5 343	109.0
4	118 223	0.44	180 520	1 599 854	1 537 560	34 949	1 498 997	4 769	103.3
5	118 275	0.87	172 771	1 620 022	1 536 331	35 218	1 372 095	4 710	98.4
6	118 378	0.60	181 486	1 635 489	1 558 419	35 383	1 528 575	4 756	103.8
7	118 449	0.19	180 931	1 624 844	1 577 667	38 813	1 552 840	6 358	104.2
8	118 472	1.20	179 009	1 629 761	1 586 369	34 149	1 533 221	4 223	95.1
9	118 614	0.67	177 634	1 682 915	1 618 201	34 425	1 580 786	4 299	104.7
10	118 693	…	177 590	1 632 029	1 623 100	31 981	1 491 701	5 096	100.4
11	p 118 760	…	182 860	1 664 049	1 634 034	36 818	1 498 534	5 188	102.3
12	p 118 830	…	214 260	1 694 784	1 676 775	43 115	1 740 654	9 475	103.3
58. 1	p 118 860	…	183 796	1 652 468	1 674 023	29 943	1 406 563	4 332	91.1
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む							百 万 円	千 m ²	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	千kWh			
227 797	92.8	95.3	※1.21	92.5	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	昭和54年
247 518	100.0	100.0	※1.04	100.0	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	p 533 564	p 5 191	56
205 102	81.2	104.1	0.96	106.9	245 048	519 450	39 001	398	57. 2
225 832	89.3	103.7	0.93	107.0	308 485	533 865	39 093	398	3
205 197	84.2	106.3	0.83	107.9	296 674	554 459	49 586	471	4
207 580	85.2	105.9	0.78	107.9	268 121	542 598	49 237	443	5
424 175	174.2	106.0	0.81	107.5	313 425	551 750	61 471	509	6
312 652	128.4	105.2	0.81	106.1	304 090	544 480	56 007	533	7
215 961	88.7	104.5	0.90	107.8	271 043	517 556	55 176	480	8
207 195	85.1	104.5	0.92	111.1	240 063	554 985	48 116	433	9
207 886	85.4	104.1	0.95	111.6	267 985	560 501	55 086	483	10
209 095	85.8	104.3	0.92	110.6	279 497	561 792	42 881	425	11
599 926	246.3	104.1	0.94	110.3	406 720	547 863	45 819	452	12
210 790	86.5	104.8	0.90	109.7	...	529 120	34 840	332	58. 1
...	0.86	109.6	...	543 381	p 42 389	p 411	2
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む							億 円	千 m ²	
円	昭55年=100		季 調 済	昭55年=100	円	百万kWh			
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	昭和54年
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	56
221 447	84.1	100.5	0.68	106.5	239 918	15 139	13 029	11 346	57. 1
p 212 734	80.8	100.2	0.68	106.2	226 339	15 039	14 775	13 430	2
p 238 015	p 90.4	p 100.1	0.65	106.4	281 872	16 051	17 710	15 938	3
p 223 413	p 84.9	p 102.7	0.62	107.2	261 941	15 540	19 966	17 825	4
p 218 099	p 83.6	p 104.0	0.58	107.6	248 377	15 512	18 053	16 198	5
p 388 265	p 148.8	p 103.9	0.58	107.6	260 118	16 056	20 774	18 455	6
p 387 587	p 148.5	p 103.6	0.58	106.8	280 011	15 970	21 186	18 724	7
p 254 459	p 97.5	p 103.2	0.58	107.6	260 627	15 081	20 554	17 876	8
p 218 690	p 83.8	p 103.0	0.59	109.5	242 093	15 628	19 734	17 252	9
p 221 816	p 85.0	p 102.8	0.58	109.8	260 277	15 879	19 434	16 900	10
p 228 980	p 87.7	p 102.8	0.59	108.6	246 199	15 556	18 906	16 361	11
p 647 437	p 248.0	p 103.1	0.60	108.4	384 982	15 616	17 651	15 336	12
p 230 303	p 88.2	p 102.3	0.60	108.6	...	p 14 967	p 13 742	p 11 764	58. 1
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料			

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954	190
56.10.1	707 286	r 2 593 882	r 1 290 586	r 1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877	…
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925	…
57. 2.1	r 710 605	2 605 508	1 296 334	1 309 174	2 519	2 983	1 596	7 288	6 156	…
3.1	r 711 139	2 607 598	1 297 386	1 310 212	2 090	2 606	1 600	7 955	6 871	…
4.1	r 711 386	2 606 796	1 296 463	1 310 333	△ 802	2 986	1 598	23 306	25 496	…
5.1	r 717 168	2 616 123	1 302 084	1 314 039	9 327	2 667	1 431	24 194	16 103	…
6.1	r 719 245	2 619 197	1 303 621	1 315 576	3 074	3 046	1 442	9 516	8 046	…
7.1	r 720 230	2 621 846	1 304 894	1 316 952	2 649	2 924	1 241	8 155	7 189	…
8.1	r 720 944	2 624 482	1 306 274	1 318 208	2 636	3 075	1 267	8 347	7 519	…
9.1	r 722 145	2 629 304	1 308 742	1 320 562	4 822	3 260	1 330	11 120	8 228	…
10.1	r 723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	3 105	3 114	1 208	7 516	6 317	…
11.1	r 724 029	2 635 557	1 311 997	1 323 560	3 148	3 318	1 352	8 743	7 561	…
12.1	r 725 093	2 638 280	1 313 341	1 324 939	2 723	2 822	1 372	8 952	7 679	…
58. 1.1	r 725 737	2 641 112	1 314 612	1 326 500	2 832	2 930	1 569	9 231	7 760	…
2.1	726 693	2 643 394	1 315 895	1 327 499	2 282	2 884	1 764	7 503	6 341	…

(注) (1) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年2月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 643 394	2 282	726 693	竜ヶ崎市	43 132	45 480	84	12 570
市 部	1 247 058	1 280 429	1 057	374 917	那珂湊市	33 324	33 193	△ 11	8 969
郡 部	1 310 949	1 362 965	1 225	351 776	下妻市	30 731	31 602	26	7 834
					水海道市	40 435	41 073	18	10 025
水 戸 市	215 566	221 797	227	72 577	常陸太田市	35 980	35 945	3	9 627
日 立 市	204 596	205 946	101	64 795	勝 田 市	92 621	97 981	114	29 462
土 浦 市	112 517	116 361	97	35 214	高 萩 市	32 436	33 252	71	9 840
古 河 市	56 657	57 413	26	16 568	北茨城市	47 670	49 501	86	13 850
石 岡 市	47 829	48 530	1	13 792	笠 間 市	31 225	31 256	18	8 240
下 館 市	61 329	62 297	△ 11	16 560	取 手 市	71 247	76 499	174	22 299
結 城 市	49 387	50 965	28	12 945	岩 井 市	40 381	41 338	5	9 750

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年2月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 459	139 908	61	35 228	稲敷郡	159 022	172 013	170	44 131
常澄村	9 840	9 948	—	2 258	江戸崎町	13 089	13 444	12	3 377
茨城町	32 901	33 871	23	8 293	美浦村	13 509	13 784	16	3 781
小川町	18 027	18 124	33	4 219	阿見町	33 720	35 417	21	9 738
美野里町	19 337	19 976	31	5 096	牛久町	40 164	46 916	69	12 720
内原町	14 336	14 400	△ 1	3 442	荃崎村	16 856	20 593	75	5 234
常北町	10 719	10 825	△ 3	2 857	新利根村	8 798	8 984	9	2 040
桂村	6 850	6 790	3	1 805	河内村	11 516	11 350	△ 12	2 597
御前山村	5 205	5 051	△ 6	1 350	桜川村	8 110	8 133	△ 24	1 820
大洗町	21 244	20 923	△ 19	5 908	東村	13 260	13 392	4	2 824
西茨城郡	67 621	68 739	24	17 304	新治郡	117 402	122 125	119	34 236
友部町	26 515	27 324	21	7 208	出島村	17 821	17 962	△ 7	4 234
岩間町	15 330	15 655	9	3 955	玉里村	7 007	7 188	13	1 748
七会村	2 892	2 873	△ 8	673	八郷町	28 308	28 653	23	6 326
岩瀬町	22 884	22 887	2	5 468	千代田村	20 976	22 209	20	6 513
那珂郡	119 092	121 017	74	32 855	新治村	8 783	8 869	△ 1	2 069
東海村	29 197	30 170	49	8 676	桜村	34 507	37 244	71	13 346
那珂町	37 624	38 820	26	10 289	筑波郡	108 956	115 889	144	30 509
瓜連町	7 144	7 131	△ 18	1 813	谷田部町	29 405	32 731	56	10 212
大宮町	24 523	24 643	31	6 714	伊奈村	22 207	24 356	40	6 060
山方町	9 407	9 299	3	2 535	谷和原村	10 710	11 282	8	2 578
美和村	5 796	5 665	△ 13	1 408	豊里町	11 473	11 897	11	2 700
緒川村	5 401	5 289	△ 4	1 420	筑波町	22 553	22 608	△ 7	5 425
久慈郡	53 047	51 682	△ 29	13 692	大穂町	12 608	13 015	36	3 534
金砂郷村	10 724	10 496	△ 4	2 731	真壁郡	77 809	78 933	46	18 643
水府村	7 702	7 494	△ 3	1 980	関城町	15 692	16 097	△ 1	3 685
里美村	5 097	4 947	6	1 332	明野町	17 679	17 964	23	4 314
大子町	29 524	28 745	△ 28	7 649	真壁町	20 837	20 811	△ 6	5 034
多賀郡	10 902	11 191	6	3 001	大和村	7 450	7 562	22	1 669
十王町	10 902	11 191	6	3 001	協和町	16 151	16 499	8	3 941
鹿島郡	166 450	171 474	246	46 755	結城郡	51 825	53 107	42	11 864
旭村	10 564	10 605	4	2 323	八千代町	22 845	23 471	△ 3	5 051
鉦田町	27 466	27 728	28	6 803	千代川村	8 606	8 734	14	1 979
大洋村	9 701	9 750	△ 3	2 241	石下町	20 374	20 902	31	4 834
大野村	12 533	12 916	36	3 063	猿島郡	110 198	116 578	149	28 410
鹿島町	38 822	40 758	114	12 506	総和町	36 333	39 109	60	10 644
神栖町	32 253	34 357	66	10 193	五霞村	8 645	8 607	△ 4	1 942
波崎町	35 111	35 360	1	9 626	三和町	24 701	27 721	93	6 560
行方郡	71 735	72 356	17	17 531	猿島町	14 823	15 042	△ 13	3 044
麻生町	18 155	18 089	△ 11	4 199	境町	25 696	26 099	13	6 220
牛堀町	6 792	6 788	△ 9	1 655	北相馬郡	58 431	67 953	156	17 617
潮来町	22 283	22 905	23	6 084	守谷町	17 585	20 837	98	5 378
北浦村	10 954	10 971	2	2 392	藤代町	26 468	28 538	4	7 654
玉造町	13 551	13 603	12	3 201	利根町	14 378	18 578	54	4 585

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	86.9	87.4	78.8	86.4	93.0	93.8	89.5	88.2	87.3
54	92.8	93.5	93.7	93.0	99.8	93.2	91.9	93.8	92.2
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
57. 1	81.8	84.2	87.0	81.3	89.4	82.0	95.2	89.0	76.1
2	81.2	82.9	93.1	84.0	75.4	74.0	84.2	82.7	76.9
3	89.3	84.1	96.3	82.5	75.7	85.6	90.7	95.3	101.6
4	84.2	86.6	90.2	84.4	81.3	75.5	107.5	86.2	78.4
5	85.2	88.5	99.2	89.5	86.2	77.8	86.0	92.7	76.4
6	174.2	173.5	157.8	174.0	130.8	249.1	164.1	248.3	179.9
7	128.4	141.7	203.5	142.1	143.9	122.2	134.0	85.1	88.1
8	88.7	92.3	96.5	94.6	89.1	81.6	87.9	84.0	78.8
9	85.1	88.1	96.5	89.1	84.5	81.7	86.8	86.5	76.9
10	85.4	88.2	95.1	88.4	80.5	80.3	95.2	86.8	77.9
11	85.8	89.1	103.6	90.2	81.4	80.7	88.7	86.5	77.1
12	246.3	252.0	231.8	248.3	231.5	348.1	247.5	274.2	233.0
58. 1	86.5	89.9	95.6	88.4	84.0	81.9	106.7	87.2	77.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	92.1	94.2	91.5	96.3	87.5	87.1	94.4	93.5	84.0
54	95.3	96.8	95.3	97.5	94.2	96.0	97.9	94.8	89.9
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
57. 1	104.1	105.7	113.2	103.8	111.8	109.2	107.4	102.9	98.1
2	104.1	105.9	114.1	103.8	113.0	109.9	108.5	102.2	97.5
3	103.7	105.8	114.7	103.6	113.5	108.5	108.4	102.4	95.9
4	106.3	108.4	113.9	106.5	119.2	110.6	107.6	106.4	98.5
5	105.9	107.9	112.7	106.3	118.4	107.6	107.2	104.1	98.4
6	106.0	108.0	115.4	106.5	117.8	107.0	107.1	104.9	98.5
7	105.2	106.9	106.4	105.5	117.2	107.8	107.3	103.0	98.4
8	104.5	106.4	106.5	105.1	115.5	107.5	107.1	102.1	97.4
9	104.5	106.4	107.2	105.0	115.4	107.4	107.3	101.9	97.4
10	104.1	106.0	103.5	104.9	114.6	107.5	107.6	102.3	96.9
11	104.3	106.2	107.5	104.9	114.6	107.3	107.3	101.7	97.1
12	104.1	106.0	108.4	104.5	115.2	106.4	107.3	101.6	96.9
58. 1	104.8	106.9	107.4	104.6	123.9	105.3	106.9	102.1	96.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
57. 1	161.0	162.1	176.2	158.9	152.8	150.3	188.8	171.5	157.7	147.2
2	175.4	178.7	194.3	183.4	156.8	149.4	178.2	169.0	165.5	159.9
3	175.9	176.5	199.7	175.4	160.9	167.1	188.3	197.0	174.2	160.0
4	181.5	181.7	184.9	186.5	171.9	165.2	170.8	175.0	180.7	165.9
5	168.8	168.7	181.3	170.8	163.6	156.5	161.9	159.7	169.1	154.1
6	183.2	182.9	189.4	186.6	172.5	171.2	174.4	178.1	184.4	167.2
7	182.2	183.3	188.0	186.9	173.4	168.3	177.3	176.2	178.1	166.1
8	162.5	167.5	175.7	168.0	164.6	159.2	167.4	164.1	143.2	147.7
9	176.2	177.2	181.6	182.2	168.2	151.7	167.7	164.9	172.2	160.1
10	176.1	176.7	175.5	181.9	166.0	151.9	169.7	166.7	173.8	160.3
11	179.6	180.9	181.5	187.0	171.4	152.4	169.8	165.4	174.7	163.5
12	175.8	176.6	177.9	179.6	172.3	162.9	170.0	162.6	172.7	160.1
58. 1	163.4	162.9	168.9	164.9	159.5	146.2	160.0	160.1	165.4	149.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和54年度	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57. 2	5 207	5 900	20 323	21 194	1 638	0.88	0.96
3	5 721	6 734	21 356	23 043	1 992	0.85	0.93
4	5 896	7 643	20 157	24 401	1 785	0.77	0.83
5	5 745	6 210	19 314	24 770	1 774	0.93	0.78
6	5 321	5 824	19 058	23 594	1 736	0.91	0.81
7	6 106	6 027	19 467	23 952	1 677	1.01	0.81
8	7 900	5 994	21 612	23 963	1 700	1.32	0.90
9	7 205	6 478	22 446	24 425	1 925	1.11	0.92
10	5 897	5 861	22 335	23 583	1 821	1.01	0.95
11	4 890	5 130	21 279	23 034	1 729	0.95	0.92
12	3 913	3 804	19 420	20 670	1 336	1.03	0.94
58. 1	5 908	6 916	20 316	22 659	1 553	0.85	0.90
2	5 219	6 123	19 985	23 164	1 768	0.85	0.86

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・壮令 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和54年度	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57. 2	21 170	940	2 525	4 172	19 500	93 333	2 913
3	21 170	950	2 600	4 042	19 500	96 667	2 920
4	21 170	950	2 325	4 447	19 500	96 667	2 883
5	21 170	1 013	2 235	4 577	17 000	96 667	2 883
6	20 667	1 053	2 130	4 853	17 000	103 333	2 792
7	20 667	1 073	2 315	4 566	17 000	106 667	2 792
8	20 667	1 073	2 335	4 411	16 000	111 667	2 933
9	20 667	1 067	2 510	4 512	16 000	113 333	2 827
10	20 833	1 067	2 680	4 195	16 000	115 000	2 824
11	21 333	1 030	2 525	4 283	17 000	115 000	2 707
12	21 333	1 030	2 583	4 336	17 000	115 000	2 800
58. 1	21 333	953	1 932	4 447	17 000	115 000	2 867
2	22 000	953	2 095	4 845	17 000	120 000	2 700

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 54 年	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57. 2	47	66	29	76	48	332	310	532	228
3	56	66	36	58	51	303	267	466	179
4	70	91	60	60	52	280	199	382	145
5	60	142	39	58	126	185	126	208	89
6	26	73	37	39	151	112	84	233	91
7	32	49	55	28	127	78	97	146	88
8	108	80	125	99	164	121	203	332	270
9	65	98	73	111	240	136	135	317	256
10	54	112	41	105	277	148	166	327	187
11	23	61	20	43	223	143	165	214	99
12	32	50	12	49	216	414	347	414	141
58. 1	34	59	15	54	305	295	488	747	211
2	51	60	23	64	388	303	370	861	256

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業生産指数（季節調整済指数）

（昭和55年=100）

年月	鉱工業														窯業 土石工業	化学 工業
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35			
ウエイト	10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0			
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
56	100.3	85.3	100.3	95.8	108.5	84.0	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8			
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.7	114.0	95.1	85.2			
57. 1	103.2	50.5	103.3	102.7	111.4	79.8	113.9	97.8	122.3	119.5	121.0	101.1	82.7			
2	101.3	53.0	101.4	103.2	109.1	77.0	109.9	92.4	124.5	110.7	113.2	92.0	88.0			
3	100.6	52.5	100.6	102.1	112.1	84.7	107.0	88.7	118.2	109.4	107.8	90.9	85.5			
4	97.0	48.6	97.0	102.9	103.1	83.5	103.8	97.8	108.3	91.2	115.9	95.0	84.5			
5	100.0	41.6	100.1	97.0	104.8	81.3	107.8	94.9	120.6	83.9	114.3	91.3	87.4			
6	100.1	46.7	100.1	97.2	111.3	86.2	103.8	89.1	120.1	82.5	111.5	96.6	77.4			
7	100.6	38.6	100.6	94.9	113.9	84.0	108.9	86.3	121.7	120.6	111.4	98.5	77.6			
8	101.5	20.8	101.7	89.9	115.2	82.3	116.3	88.6	126.3	145.1	116.3	98.9	81.3			
9	102.4	33.0	102.5	92.8	119.0	84.0	108.5	85.1	125.8	89.0	117.8	99.2	92.5			
10	98.4	50.1	98.5	95.2	111.4	82.1	105.5	80.9	126.2	90.2	115.0	94.0	81.9			
11	100.8	44.1	100.9	95.8	127.0	81.6	105.6	87.8	120.9	93.5	116.1	91.1	88.3			
12	98.2	46.3	98.2	83.4	117.1	82.5	103.1	89.9	117.6	85.7	109.4	93.8	90.9			
58. 1	99.3	46.3	99.5	92.0	113.5	93.6	102.9	93.9	111.7	86.4	115.7	97.2	89.0			
(%) 対前月増減率	1.1	0.0	1.3	10.3	△3.1	13.5	△0.2	4.4	△5.0	0.8	5.8	3.6	△2.1			
対前年同月増減率	△3.7	△8.4	△3.7	△10.3	1.9	17.3	△9.7	△4.0	△8.6	△27.7	△4.6	△3.9	7.7			

年月	工業											公益 事業	産業 総合
	製造工業												
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維 工業	木材 製品工 業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴ ム製 品	皮革 製品	プラス チック 製品	その他 製品			
品目数	10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277	
ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	93.4	92.0	102.1	93.5	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7	
57	80.8	102.1	100.6	97.5	99.6	98.5	106.3	83.7	100.8	89.5	110.7	101.4	
57. 1	90.1	96.3	109.3	93.1	97.1	101.6	109.9	84.0	104.9	90.6	115.4	104.4	
2	91.0	97.2	102.8	91.0	99.8	97.3	111.2	82.6	97.1	91.4	124.0	104.2	
3	85.5	98.4	102.2	95.5	102.6	96.0	112.0	78.5	95.3	90.6	116.8	102.3	
4	17.6	99.2	100.7	93.4	98.2	98.5	106.5	85.9	97.4	98.6	106.1	97.7	
5	30.1	103.6	101.6	94.4	102.6	97.6	109.3	84.1	98.2	88.7	115.6	101.6	
6	102.0	101.1	99.8	94.8	108.9	96.6	106.0	85.4	98.2	89.4	106.9	101.2	
7	91.1	103.2	99.6	98.4	96.0	100.2	104.9	87.8	103.5	88.7	87.8	99.4	
8	97.0	103.2	99.8	101.1	85.6	102.6	108.5	90.5	107.2	86.9	95.4	100.9	
9	100.9	102.0	96.8	105.1	103.9	96.2	95.9	87.5	99.2	89.8	103.6	102.3	
10	83.4	104.3	98.4	102.7	97.3	100.5	104.7	83.9	102.9	94.8	107.9	99.0	
11	90.3	111.1	98.4	101.9	103.2	98.4	99.1	70.6	104.3	85.6	131.0	103.7	
12	83.0	105.0	98.3	99.3	103.0	95.9	107.9	76.0	101.4	79.9	119.5	100.6	
58. 1	84.5	104.0	93.5	94.1	106.4	98.5	107.1	88.8	103.4	79.5	112.3	100.7	
(%) 対前月増減率	1.8	1.0	△4.9	△5.2	3.3	2.7	△0.7	16.8	2.0	△0.5	△6.0	0.1	
対前年同月増減率	△6.2	8.0	△11.5	1.1	9.6	△3.1	△2.5	5.7	△1.5	△12.3	△2.7	△3.5	

（注）（1）今月号から、昭和50年基準指数を昭和55年基準指数に改訂した。

（2）出荷・在庫指数については次号から掲載予定。

（3）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和54年度	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57. 2	519 450	897	1 882	2 945	439 580	13 257	12 809	48 080
3	533 865	855	1 887	2 780	461 624	13 568	12 753	40 398
4	554 459	907	1 940	2 794	481 891	12 620	13 490	40 817
5	542 598	824	1 728	2 551	468 499	12 339	13 825	42 832
6	551 750	747	1 718	2 951	469 102	12 264	13 105	51 863
7	544 480	824	1 782	2 924	460 599	12 863	14 092	51 396
8	517 556	847	1 633	3 188	436 508	13 859	14 507	47 014
9	554 985	875	1 695	3 125	475 696	12 924	14 167	46 503
10	560 501	912	1 903	3 187	479 597	13 083	14 127	47 692
11	561 792	841	1 875	3 285	479 377	12 655	13 408	50 351
12	547 863	781	1 846	3 601	464 805	13 508	13 303	50 019
58. 1	529 120	1 070	1 696	3 774	449 456	14 399	14 568	44 157
2	543 381	938	1 754	4 366	456 878	13 253	13 298	52 894

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和54年	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57. 1	814 925	70 382	122 764	7 114	63 395	40 173	466 015	36 202
2	831 302	72 491	99 811	7 109	73 304	47 341	480 341	41 726
3	793 351	85 447	117 788	12 308	57 409	54 833	417 148	38 434
4	574 279	71 509	121 510	1 000	38 315	42 225	271 103	21 175
5	561 080	75 542	79 383	0	21 294	41 266	321 430	16 184
6	696 422	76 228	117 810	9 400	27 717	44 154	396 548	18 070
7	736 768	83 090	59 954	7 408	34 174	48 710	472 189	24 864
8	756 185	75 815	112 805	6 150	20 803	38 103	478 738	18 481
9	772 200	73 155	111 631	4 200	25 038	42 233	484 938	25 364
10	643 037	76 927	47 439	8 640	31 848	47 459	430 724	22 970
11	799 254	79 325	129 475	7 889	46 836	52 283	483 446	31 796
12	795 375	88 562	72 426	6 021	65 198	53 547	509 621	37 706
58. 1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和55年末	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
57. 2	42 544	22 446	24 214	11 871	4 280	2 955	4 612	2 815	3 052	2 121
3	44 318	22 722	25 687	11 907	4 430	3 001	4 644	2 857	3 169	2 234
4	43 241	22 359	24 796	11 772	4 360	2 907	4 651	2 801	3 111	2 167
5	43 657	22 026	25 162	11 428	4 373	2 892	4 676	2 790	3 131	2 181
6	44 892	22 391	25 901	11 636	4 559	2 949	4 765	2 810	3 200	2 220
7	45 043	22 691	25 893	11 839	4 485	2 976	4 797	2 829	3 220	2 263
8	44 896	22 810	25 823	11 899	4 488	3 001	4 822	2 838	3 243	2 293
9	46 543	23 447	27 037	12 269	4 631	3 073	4 867	2 895	3 384	2 393
10	45 513	23 537	25 902	12 382	4 538	3 071	4 878	2 903	3 336	2 362
11	45 818	23 452	26 191	12 314	4 574	3 076	4 892	2 911	3 333	2 384
12	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58. 1	46 328	23 837	26 239	12 493	4 613	3 137	5 050	2 989	3 420	2 444
2	p 46 266	p 24 066	26 284	12 673	4 590	3 151	5 040	3 004	3 421	2 465

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和55年末	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
57. 2	5 215	1 623	87	117	1 084	944	288
3	5 159	1 645	110	122	1 118	955	394
4	5 157	1 661	85	116	1 082	935	423
5	5 149	1 694	82	113	1 084	929	362
6	5 226	1 706	81	112	1 161	958	470
7	5 359	1 711	80	113	1 208	960	409
8	5 285	1 719	80	113	1 155	949	363
9	5 385	1 725	86	121	1 152	971	341
10	5 617	1 717	86	123	1 155	978	342
11	5 573	1 664	84	120	1 170	985	360
12	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58. 1	r 5 708	1 671	86	119	1 211	983	385
2	p 5 631	p 1 663	p 86	p 119	1 214	990	298

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(億円)		銀行券受払高(億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和55年	7 518	9 525	5 949	6 275	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	7 817	10 003	5 833	6 218	2 461	14 984	23 840	601	…	…
57	8 492	10 335	5 944	6 537	2 396	12 531	22 906	548	…	…
57. 1	744	346	1 008	283	156	848	1 063	58	…	…
2	470	506	396	481	182	495	1 553	36	…	…
3	848	1 390	358	493	227	1 389	1 942	68	…	…
4	698	1 522	413	505	200	948	1 752	30	…	…
5	748	833	514	439	202	1 060	1 732	42	…	…
6	667	1 122	603	761	201	1 037	2 095	56	…	…
7	788	690	502	439	213	1 093	2 294	40	…	…
8	667	236	473	439	195	1 164	1 613	35	…	…
9	761	1 035	408	435	193	1 202	1 724	42	…	…
10	571	670	381	465	179	1 039	1 685	43	…	…
11	674	703	313	467	208	1 295	2 057	32	…	…
12	856	1 282	575	1 330	240	961	3 396	66	…	…
58. 1	777	335	1 037	345	172	797	1 110	37	…	…

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和55年	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
57. 2	11	199 500	2	6 000	2	131 000	6	61 200	1	1 300
3	9	139 500	3	36 000	3	11 000	2	2 500	1	90 000
4	5	64 700	3	47 700	—	—	2	17 000	—	—
5	7	81 000	1	8 500	—	—	5	64 500	1	8 000
6	6	63 500	—	—	—	—	4	54 500	2	9 000
7	7	112 000	4	22 000	1	80 000	2	10 000	—	—
8	8	193 700	4	33 700	—	—	4	160 000	—	—
9	3	r 23 000	—	—	1	r 11 000	1	r 7 000	1	5 000
10	10	147 500	7	120 500	—	—	2	17 000	1	10 000
11	7	68 000	3	26 000	—	—	2	17 000	2	25 000
r 12	10	170 500	3	28 000	1	35 000	5	98 000	1	9 500
r 58. 1	10	97 000	7	75 000	—	—	2	15 500	1	6 500
2	4	95 500	1	63 000	1	21 000	1	3 000	1	8 500

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位:円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	(3) 貯 蓄 純 増	平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.4	107.9	247 118	27.1	105.4
p 57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	22.8	108.5
56.12	985 711	857 468	402 620	454 848	355 673	47.0	284.9	162.2	377 179	23.6	107.8
57. 1	332 722	283 373	257 000	26 373	51 679	90.7	97.0	104.4	249 342	22.1	106.9
2	301 911	251 178	245 048	6 129	△7 785	97.6	88.0	99.6	244 642	25.1	106.9
3	396 380	338 777	308 485	30 292	5 378	91.1	115.4	125.2	299 565	20.8	107.0
4	342 182	284 651	296 674	△12 023	△15 026	104.2	98.8	119.4	287 868	21.1	107.9
5	365 355	286 087	268 121	17 965	25 970	93.7	105.5	107.9	257 615	27.1	107.9
6	830 239	703 541	313 425	390 115	337 730	44.5	240.6	126.6	276 945	24.5	107.5
7	402 290	335 512	304 090	31 422	△13 481	90.6	118.1	124.5	278 328	24.6	106.1
8	341 046	285 443	271 043	14 400	13 652	95.0	98.6	109.2	253 944	26.3	107.8
9	333 101	273 219	240 063	33 156	7 930	87.9	93.4	93.8	240 226	27.1	111.1
10	320 884	269 595	267 985	1 610	△19 196	99.4	89.6	104.3	254 970	25.6	111.6
11	311 781	258 841	279 497	△20 656	△27 629	108.0	87.8	109.7	245 116	22.4	110.6
12	930 534	803 078	406 720	396 358	311 275	50.6	262.9	160.1	381 481	20.1	110.3
全 国											
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
p 57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
56.12	795 069	702 572	371 119	331 453	238 025	52.8	213.5	146.3	342 045	27.7	106.5
57. 1	300 187	256 676	239 919	16 758	11 497	93.5	80.6	94.6	232 435	25.2	106.5
2	297 839	254 861	226 339	28 522	△1 348	88.8	80.2	89.5	217 665	28.9	106.2
3	345 224	295 351	281 872	13 479	△4 900	95.4	92.8	111.3	271 430	26.0	106.4
4	313 429	268 258	261 941	6 317	△15 154	97.6	83.6	102.6	252 292	27.3	107.2
5	320 244	259 067	248 377	10 691	△4 810	95.9	85.1	96.9	240 494	30.1	107.6
6	511 539	435 025	260 118	174 908	117 214	59.8	136.0	101.5	244 427	29.1	107.6
7	483 340	414 144	280 011	134 133	91 883	67.6	129.4	110.1	259 888	27.9	106.8
8	344 057	293 468	260 627	32 842	4 479	88.8	91.4	101.7	249 543	29.2	107.6
9	318 914	270 468	242 093	28 375	2 712	89.5	83.3	92.8	230 715	30.5	109.5
10	323 400	273 707	260 277	13 431	△6 108	95.1	84.2	99.5	247 527	29.4	109.8
11	322 307	273 465	246 199	27 266	8 809	90.0	84.9	95.2	237 839	28.7	108.6
p 12	835 687	731 823	384 982	346 841	256 543	52.6	220.5	149.1	353 773	26.9	108.4

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料: 総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・ 内職 収 入	他 の 実収入			
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
56	68	3.85	1.40	42.8	629 076	404 052	379 168	6 294	18 590	139 782	85 242
p 57	64	3.62	1.46	45.4	703 631	434 035	405 292	8 294	20 450	175 823	93 773
56.12	72	3.54	1.43	45.3	1 281 379	985 711	932 433	4 942	48 336	205 878	89 790
57. 1	69	3.48	1.41	45.2	607 870	332 722	310 828	2 612	19 282	152 200	122 948
2	69	3.57	1.39	45.0	546 266	301 911	290 248	6 058	5 605	157 002	87 353
3	68	3.60	1.41	44.2	683 628	396 380	357 704	3 550	35 126	191 448	95 800
4	65	3.60	1.46	45.0	641 514	342 182	309 505	7 781	24 895	193 633	105 699
5	63	3.67	1.51	46.6	612 179	365 355	328 172	12 643	24 540	143 590	103 234
6	63	3.65	1.48	45.8	1 063 374	830 239	805 127	14 910	10 203	150 488	82 647
7	63	3.84	1.52	46.2	693 937	402 290	390 181	4 947	7 163	184 965	106 682
8	64	3.73	1.50	45.7	578 592	341 046	312 602	9 679	18 765	141 948	95 598
9	64	3.61	1.52	46.4	584 963	333 101	299 679	9 173	24 249	163 496	88 365
10	62	3.50	1.48	45.8	560 721	320 884	296 903	11 113	12 868	157 914	81 924
11	61	3.61	1.46	44.3	624 383	311 781	290 219	8 666	12 894	226 524	86 078
p 12	59	3.63	1.42	44.5	1 246 143	930 534	872 332	8 394	49 808	246 664	68 945

（注）集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出							非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費					
昭和55年	271 254	230 264	59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699	
56	302 602	261 867	66 434	20 452	14 222	20 922	139 837	58 735	218 271	90 203	17 331	
p 57	357 773	288 179	65 646	23 051	14 230	22 694	162 559	69 594	251 392	94 466	19 627	
56.12	530 862	402 620	87 648	33 796	18 512	43 921	218 743	128 243	623 062	127 454	38 203	
57. 1	306 348	257 000	56 284	13 726	17 362	29 231	140 397	49 348	208 976	92 546	20 415	
2	295 781	245 048	62 847	13 438	17 785	17 698	133 280	50 733	159 826	90 658	7 399	
3	366 088	308 485	61 992	28 974	16 573	24 717	176 229	57 603	208 078	109 462	11 888	
4	354 204	296 674	60 702	19 550	14 537	18 787	183 097	57 530	190 377	96 933	14 278	
5	347 390	268 121	67 989	11 306	13 352	21 717	144 080	79 268	183 458	81 331	17 306	
6	440 123	313 425	68 258	23 386	13 268	26 649	181 866	126 698	508 191	115 060	13 829	
7	370 868	304 090	68 806	20 516	10 789	27 470	176 508	66 778	223 574	99 495	25 592	
8	326 645	271 043	66 700	25 991	11 389	17 304	149 640	55 602	162 703	89 244	23 214	
9	299 944	240 063	66 677	10 531	11 530	14 185	128 671	59 882	201 695	83 323	14 602	
10	319 274	267 985	67 218	19 913	12 644	21 934	146 275	51 288	149 364	92 084	17 811	
11	332 437	279 497	58 484	23 772	13 299	17 007	166 934	52 940	218 520	73 426	18 684	
p 12	534 176	406 720	81 792	47 342	18 235	35 627	218 480	127 457	601 942	110 025	50 504	

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同 月) 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	105.4	—	5.4	106.4	105.8	106.9	106.1	107.4	105.4	104.1
57	108.5	—	2.9	108.8	109.4	117.8	107.2	105.3	109.1	108.4
57. 2	106.9	0.0	3.6	108.1	108.2	108.3	104.2	107.4	110.4	106.0
3	107.0	0.1	3.1	107.6	108.2	112.3	103.0	104.1	107.8	106.3
4	107.9	0.8	2.9	108.7	109.1	121.3	104.8	102.8	107.8	106.6
5	107.9	0.0	2.4	108.1	109.3	117.3	106.4	99.4	107.4	109.0
6	107.5	△ 0.4	2.1	107.2	109.4	112.5	109.5	94.3	108.0	109.0
7	106.1	△ 1.3	1.1	105.0	109.4	113.1	109.9	84.9	108.5	109.3
8	107.8	1.6	3.5	109.7	109.8	118.7	110.2	117.3	108.5	109.7
9	111.1	3.1	3.6	112.9	109.7	141.0	109.4	115.7	109.4	109.4
10	111.6	0.5	4.2	112.5	110.5	123.4	109.4	117.1	110.4	109.8
11	110.6	△ 0.9	2.9	109.5	110.6	119.6	109.4	105.8	110.4	109.9
12	110.3	△ 0.3	2.3	108.9	110.7	118.6	107.0	109.3	110.4	110.1
58. 1	109.7	△ 0.5	2.6	110.5	110.0	120.0	105.3	117.7	112.0	110.2
2	109.6	△ 0.1	2.5	111.0	111.1	116.9	111.0	120.5	113.1	110.6

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										100.0
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	110.1	106.2	101.9	102.4	103.6	102.2	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
57. 2	109.8	107.1	101.0	104.0	106.0	105.2	113.8	106.3	106.0	106.6
3	109.8	107.3	102.9	104.6	106.0	105.2	113.8	106.6	106.7	106.8
4	109.8	107.5	102.4	104.6	106.5	106.0	119.6	108.3	107.0	107.5
5	109.8	107.8	101.2	104.6	107.8	106.2	119.8	108.6	107.1	107.8
6	109.8	107.4	101.3	104.7	107.8	106.3	119.8	108.5	107.1	107.9
7	109.8	107.4	96.7	104.7	107.8	106.3	119.8	107.1	107.3	107.3
8	111.7	107.0	89.2	104.9	108.8	108.2	119.8	109.7	107.4	107.3
9	111.7	106.3	114.0	105.0	108.7	108.0	119.8	109.1	107.0	109.7
10	111.7	106.3	117.7	105.0	109.0	108.4	119.8	111.2	107.1	110.7
11	111.7	106.8	118.7	105.9	110.2	108.5	119.8	109.2	107.8	110.7
12	111.7	106.8	116.9	105.9	110.2	108.5	119.8	110.4	107.9	110.7
58. 1	111.0	106.4	106.0	105.1	109.9	107.8	119.8	109.7	108.2	109.5
2	110.6	105.9	102.5	105.3	109.4	107.1	119.8	110.2	107.9	109.2

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

18. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
56	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
57. 2	101.8	0.0	0.9	105.7	91.6	98.5	98.3	116.4	110.3
3	101.8	0.0	1.1	105.9	91.0	98.7	98.2	116.3	110.3
4	101.9	0.1	1.1	106.1	90.6	98.9	97.7	117.7	110.3
5	101.7	△ 0.2	0.5	106.0	89.7	98.8	97.2	118.1	110.3
6	101.5	△ 0.2	0.4	105.8	88.6	98.6	96.7	118.1	110.3
7	101.7	0.2	0.4	105.7	89.5	98.6	96.1	118.5	116.5
8	102.1	0.4	0.4	105.5	90.4	100.0	95.9	121.6	116.5
9	102.3	0.2	0.3	106.0	90.8	100.4	95.9	122.6	116.5
10	102.0	△ 0.3	0.3	105.5	90.7	100.7	96.0	123.4	110.3
11	102.1	0.1	0.2	105.4	91.1	100.8	96.2	123.4	110.4
12	102.0	△ 0.1	0.0	105.5	91.6	100.4	96.5	123.4	110.4
58. 1	101.8	△ 0.2	0.0	105.0	90.9	100.0	95.8	123.4	110.4
2	101.8	0.0	0.0	105.7	90.0	99.4	95.9	123.5	110.4

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和54年度	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57. 2	7 852	15 199	5.8	12 911	7 529	3 180	9 660	18
3	7 895	15 323	5.9	13 060	7 588	3 269	9 631	128
4	7 872	15 222	5.8	13 126	7 724	3 290	9 096	36
5	7 824	14 951	5.7	12 636	7 281	2 952	8 929	17
6	7 819	14 905	5.7	12 499	7 272	2 941	9 024	14
7	7 836	14 887	5.7	12 510	7 247	2 943	9 139	12
8	7 832	14 833	5.6	12 489	7 230	2 923	9 007	11
9	7 864	14 900	5.7	12 488	7 259	2 935	9 061	16
10	7 875	14 907	5.7	12 476	7 290	2 922	9 094	10
11	7 878	14 941	5.7	12 526	7 357	2 955	9 175	10
12	7 907	15 047	5.7	12 618	7 441	2 991	9 167	7
58. 1	7 889	14 977	5.7	12 546	7 440	2 973	9 226	11
2	7 893	14 951	5.7	12 511	7 418	2 967	9 400	22

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表 示・広 告 包 装	販 売 方 法 約 束 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和55年	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599	
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440	
57. 2	222	39	89	18	7	107	9	11	32	
3	36	—	21	3	3	6	7	2	6	
4	186	26	57	26	6	106	9	3	27	
5	277	47	97	41	9	164	14	5	46	
6	281	59	95	27	10	107	10	8	59	
7	298	55	112	18	5	154	10	2	57	
8	273	31	105	23	7	108	10	7	56	
9	219	17	62	20	12	122	5	6	43	
10	276	52	98	22	4	144	21	4	45	
11	276	45	108	8	6	111	15	5	52	
12	235	44	89	11	7	104	15	5	47	
58. 1	214	33	64	12	10	127	11	7	48	
2	257	43	90	26	10	116	11	6	47	

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和54年	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
p 56	5 202	533 135	785	110 670	1 570	156 886	2 844	265 576
56.12	447	45 932	45	6 535	142	15 329	259	24 068
57. 1	300	30 320	46	6 813	84	7 586	171	15 921
2	398	39 001	29	4 177	131	12 812	238	22 013
3	398	39 093	23	2 372	131	13 127	244	23 594
4	471	49 586	17	2 175	174	20 296	280	27 115
5	443	49 237	50	6 849	135	17 757	258	24 631
6	509	61 471	43	6 262	216	31 023	249	24 186
7	533	56 007	72	9 792	179	18 397	283	27 817
8	480	55 176	74	9 611	166	21 530	240	24 035
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	483	55 086	107	16 141	133	15 146	243	23 799
11	425	42 881	42	5 393	125	11 771	258	25 717
12	452	45 819	34	4 535	150	14 740	268	26 545

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和54年	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
56.12	2 574	233 014	1 449	168 503	781	35 366	12	1 890	332	27 255
57. 1	1 775	172 177	1 071	124 543	359	19 687	55	4 242	290	23 705
2	2 110	206 815	1 339	160 210	404	14 768	25	2 591	342	29 246
3	2 307	227 209	1 342	159 258	405	16 980	7	985	553	49 986
4	2 523	256 862	1 716	199 340	321	13 753	16	2 853	470	40 916
5	2 285	226 800	1 608	185 898	500	25 545	27	2 614	150	12 743
6	2 119	208 948	1 485	172 468	381	14 431	45	3 591	208	18 258
7	2 692	271 149	1 568	190 026	468	20 491	103	8 365	553	52 267
8	2 284	221 382	1 354	161 952	471	21 605	76	4 630	383	33 195
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383
10	2 268	209 014	1 403	160 696	643	28 396	25	3 272	197	16 650
11	2 332	222 805	1 498	175 624	625	27 954	21	2 559	188	16 668
58.12	2 515	231 775	1 493	174 982	710	28 897	44	3 286	268	24 610

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
昭和54年	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※10 057
57. 2	9 942	22 788	3 000	19 313	1 068	10 262	163
3	9 565	23 398	2 450	45 464	2 298	15 944	467
4	8 458	27 303	2 315	39 538	2 551	17 625	1 313
5	8 741	25 626	2 661	97 899	2 968	25 081	2 063
6	11 348	23 470	2 302	42 286	1 083	9 919	968
7	10 588	31 180	2 971	82 526	1 623	12 339	530
8	10 822	34 248	3 072	161 615	2 760	26 708	633
9	9 059	20 380	2 825	22 066	2 009	14 298	657
10	10 608	24 536	2 543	31 239	2 622	21 527	1 373
11	9 180	18 761	2 098	23 214	2 089	18 605	665
12	11 786	36 183	2 682	8 253	1 167	8 308	167
58. 1	…	…	3 084	32 057	654	19 329	204
2	…	…	2 832	22 761	669	12 820	197

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 不 注 意	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不適當						
昭和55年	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
57. 2	702	15	869	253	63	19	22	31	14	35	64	
3	870	36	1 132	360	78	17	37	44	12	58	59	
4	858	26	1 132	320	90	13	31	46	14	54	83	
5	886	23	1 167	327	70	16	25	42	21	59	66	
6	917	27	1 156	365	86	20	27	43	22	73	61	
7	918	25	1 208	353	88	22	21	48	21	70	67	
8	938	26	1 252	363	81	23	24	45	30	56	54	
9	854	33	1 107	262	84	21	21	38	38	78	74	
10	1 000	31	1 285	392	90	18	40	51	25	61	81	
11	857	26	1 129	326	72	25	25	46	15	53	65	
12	887	36	1 131	370	76	15	33	46	16	35	70	
58. 1	737	24	974	265	60	26	23	36	27	42	68	
2	723	26	906	278	58	14	26	38	14	39	63	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和54年	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57. 2	52	12	57	39	9	56	1	—	—	11	2	—
3	55	12	67	30	11	60	—	—	1	17	1	—
4	51	19	41	42	17	35	1	—	1	8	2	2
5	54	20	43	41	15	38	1	1	—	9	4	2
6	60	23	40	49	16	32	1	—	1	4	4	3
7	59	35	54	46	25	43	2	—	1	4	6	3
8	75	25	34	54	18	26	—	—	1	12	3	2
9	86	28	49	51	19	32	—	—	1	19	2	1
10	77	32	42	37	16	33	1	—	1	19	10	2
11	84	33	38	42	20	28	2	—	1	24	7	3
12	83	30	45	45	18	37	1	—	1	22	6	28
58. 1	70	42	26	36	29	24	2	—	1	22	10	—
2	76	43	19	39	18	16	1	1	—	23	16	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和55年	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
57. 2	2 059	17	86	1 737	177	8	34
3	1 951	13	122	1 629	127	6	54
4	1 897	28	75	1 629	115	8	42
5	1 932	8	93	1 630	152	10	39
6	2 151	21	96	1 812	178	9	35
7	1 916	11	105	1 594	155	15	36
8	2 117	7	272	1 703	95	8	32
9	2 189	21	67	1 760	316	5	20
10	2 456	4	148	2 065	196	5	40
11	2 109	16	91	1 782	157	11	52
12	2 434	17	300	1 888	117	23	89
58. 1	1 526	10	61	1 330	102	8	15
2	1 873	9	103	1 621	111	15	14

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和55年	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	r 2 598	52	148	1 213	59 632	2 899	r 4 691 521
57	1 556	r 574	r 2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
57. 2	272	78	296	9	19	154	7 481	891	469 486
3	257	59	201	6	19	123	5 029	602	495 657
4	182	55	196	3	11	100	3 237	1 169	300 820
5	138	63	215	5	14	122	7 597	295	353 404
6	79	41	147	5	17	82	4 278	136	289 732
7	58	34	107	1	3	60	2 189	1	122 374
8	64	36	126	3	12	62	2 700	—	192 503
9	64	25	103	2	8	65	2 980	—	161 698
10	71	34	131	2	4	57	1 820	—	121 972
11	64	21	78	4	1	57	2 426	50	314 754
12	116	69	223	3	11	118	4 787	—	374 359
58. 1	192	67	236	5	6	115	4 153	227	231 291
p 2	218	83	258	7	13	142	8 443	407	742 719

資料：県消防防災課

昭和58年度主要統計研修等実施計画について

統計課では、本県の調査統計事務を総括する立場から、統計調査の資質向上と統計思想の普及高揚等の使命を受けております。

したがって、各種研修の性格、目的が広く理解され、職員研修の体系の一環として統計行政を担う優秀な人材を育成するため、各般にわたる研修等を実施します。一方、中央で実施される研修への派遣も計画的に行い、濃密で広範


闊な対応を進めております。

58年度は、近年の研修需要にこたえるべく研修内容を充実し、研修生の期待や、そのレベルに応じた内容で計画する予定ですので、それぞれの研修のねらいを熟知されまして、多くの方々が参加されますよう期待しております。

なお、各研修内容の詳細については、決定しだいその都度ご案内する予定です。（統計課・統計指導グループ）

昭和58年度主要統計研修等実施計画一覧

主催機関名	研 修 名	実施予定期日	実施予定期間	対 象 者	内 容	備 考
茨 城 県	統計グラフ指導者講習会	58.6	1 日	小・中学校の教職員	統計グラフの指導者としての知識及び技術を修得する。	
	統計調査員研修会	58.5	2 日	統計調査員	統計調査員の実務的な研修。	
	地方統計職員業務研修会 基 礎 専 門	58.7	4 日	統計事務に従事する市町村及び県職員	統計業務に必要な、基礎的、専門的知識を修得する。	
		58.11	2 日			
	統計実務講習会	59.1	1 日	市町村及び県職員	統計業務に必要な実務的知識、及び技術を修得する。	
統計事務改善研究会	59.2	2 日	統計調査員、市町村及び県職員	統計調査に関する諸問題を研究し、その改善をはかる。		
総 理 府 統計研修所	基礎研修コース 本 科 課 程	58.4 ～9	6ヶ月	市町村及び県の統計関係職員	研修科目についてできるだけ広範囲をカバーした長期の基礎コース。	年2回開催
		58.10 ～59.3				
	短期研修コース 専科基礎課程	58.5 ～6	5週間	市町村及び県の統計関係職員	研修生の目的に応じて範囲をある程度特定した短期のコース。	調査と分析、分析、係長主査の3コースを設ける
		58.10 ～11 59.1 ～2				
専科上級課程	58.7 ～8	5週間	市町村及び県の統計関係職員 (本科課又は専科基礎課程修了者)	業務に関連する研究課題について、個別指導により多変量解析の理論と技法を修得する。		
特別講座	58.6 9 12 59.3	4～5日	市町村及び県職員	テーマを絞り、広範囲の人を対象とする研修。	年4回程度開催	
全国統計協会 連 合 会	一般研修	59.1	5 日	県統計専任職員	統計の理論と応用、統計の作成と利用方法などの知識及び技術を修得する。	
	指導者研修	58.5	2 日	県統計専任職員	地方統計職員の指導育成に必要な知識及び技術を修得する。	
	統計実務講習会	58.12	2 日	制限なし	統計業務に必要な基礎的知識及び技術を修得する。	
	統計グラフ指導者講習会	59.1	2 日	統計グラフの指導者、作成者及び利用者	統計グラフの指導者としての知識及び技術を修得する。	

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和58年2月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和57年度 市町村公営企業財政実態資料	地方課
昭和57年版 交通安全白書	総 理 府	昭和57年度版 茨城県市町村概況	“
昭和56年10月1日現在 推計人口	“	北海道市場情報	北海道事務所
昭和55年国勢調査 解説シリーズ No.2	“	道路現況調査書	道路維持課
都道府県の人口 その1 北海道の人口	“	県内市町村関係	
“ その11 埼玉県の人口	“	第2次水海道市総合振興計画	水海道市
“ その14 神奈川県の人	“	都道府県関係	
“ その17 石川県の人口	“	栃木県鉱工業指数基準時改定書	栃木県統計課
“ その27 大阪府の人口	“	(昭和55年基準)	“
“ その28 兵庫県の人口	“	昭和56年 栃木県消費者物価指数年報	“
“ その34 広島県の人口	“	昭和55年度 県民所得推計結果概要	群馬県統計課
“ その38 愛媛県の人口	“	第29回 埼玉県統計年鑑	埼玉県統計課
“ その39 高知県の人口	“	東京の工業	東京都商工統計課
“ その40 福岡県の人口	“	昭和56年 事業所統計調査報告	東京都経済統計課
昭和55年国勢調査報告 第3巻	“	(会社企業編)	“
基本集計結果	“	昭和56年 工業統計調査結果報告	神奈川県統計課
(都道府県、市区町村編)	“	山梨県統計年鑑	山梨県統計課
“ 宮城県	“	昭和57年度 学校基本調査結果報告書	長野県情報統計課
“ 栃木県	“	昭和55年度 長野県の県民所得	“
“ 千葉県	“	昭和57年 あいちの人口	愛知県統計課
“ 富山県	“	昭和56年 愛知の鉱工業動向	“
“ 愛知県	“	昭和56年度 三重県民所得早期推計結果	三重県統計課
“ 知根県	“	昭和56年度 滋賀県統計書	滋賀県統計課
“ 山梨県	“	京都府の人口	京都府統計課
“ 山梨県	“	昭和55年度 県民所得推計結果	徳島県統計課
“ 山梨県	“	昭和56年 徳島県統計書	“
“ 山梨県	“	昭和55年度 市町村所得	宮崎県統計課
“ 山梨県	“	公社・会社・団体等関係	
“ 山梨県	“	第2回特別区の会計	助特別区協議会
“ 山梨県	“	下請中小企業の取引動向調査	東京商工会議所
“ 山梨県	“	国際比較統計要覧1983	“
“ 山梨県	“	「わが国経済社会をとりまく諸問題」に	“
“ 山梨県	“	関する経営者意識調査結果	“
“ 山梨県	“	第3次産業問題専門委員会報告書	“
“ 山梨県	“	昭和57年度 中小企業景況調査報告書	茨城県商工会連合会
“ 山梨県	“	30年のあゆみ	茨城県住宅供給公社
統計調査総覧	行政管理庁		
くらしの統計'83	経済企画庁		
昭和56年 保健衛生基礎調査	厚生省		
昭和56年 木材需給報告書	農林水産省		
谷和原村の農業	茨城統計情報事務所		
茨城の作物統計	“		
昭和55年基準 鉱工業生産・出荷・在庫	通商産業省		
及び在庫率指数について	“		
昭和57年 鉱工業生産動向	“		
昭和57年度版 鉱業便覧	資源エネルギー庁		
昭和56年度 鉄道車両等生産動態統計年報	運輸省		
昭和56年 港湾統計	“		
市町村別決算状況調	自治省		
茨城県関係			
茨城県宗教法人名簿	総務課		

